

令和2年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周監査第103号

令和3年9月10日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 岩田淳司

令和2年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査執行上の除斥	1
3 審査の期間	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	2
6 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
7 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	20
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	21
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	22
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	23
第13款 分担金及び負担金	23

第14款	使用料及び手数料	24
第15款	国庫支出金	25
第16款	県支出金	27
第17款	財産収入	29
第18款	寄附金	29
第19款	繰入金	29
第20款	繰越金	30
第21款	諸収入	30
第22款	市債	31
(2)	歳出の概要	33
第1款	議会費	34
第2款	総務費	35
第3款	民生費	36
第4款	衛生費	37
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	災害復旧費	44
第12款	公債費	45
第13款	予備費	45
8	特別会計	47
(1)	国民健康保険	47
(2)	国民健康保険鹿野診療所	51
(3)	後期高齢者医療	53
(4)	介護保険	55
(5)	地方卸売市場事業	58
(6)	国民宿舎	60
(7)	駐車場事業	62
(8)	予備費の充用及び予算の流用	63
9	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64

(2) 物品	67
(3) 債権	68
(4) 基金	69
10 基金の運用状況	70
(1) 県収入証紙調達基金	70
(2) 奨学金貸付等基金	71
11 普通会計財政状況	72
(1) 歳入の状況	73
(2) 歳出の状況	78
(3) 財政諸指標の状況	84
12 むすび	89
別 表	95
1 会計別歳入決算状況調	96
2 会計別歳出決算状況調	98
3 会計別実質収支状況調	100
4 純計決算額比較表	102
5 歳出節別執行状況調	104
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	106

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ(%)間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | |
|-------------------|--|
| 「0」、「0.0」又は「0.00」 | 該当数値が零のもの、算出により零となるもの
又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「-」 | 該当数値がないもの |
| 「△」 | 負数又は減数 |
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- | | |
|------|------------------------------|
| (歳入) | 収入率=収入済額÷予算現額 |
| | 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額 |
| | 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額 |
| (歳出) | 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額 |
| | 執行率=支出済額÷予算現額 |

令和2年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 決算

令和2年度周南市一般会計歳入歳出決算

令和2年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和2年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計実質収支に関する調書

特別会計歳入歳出決算事項別明細書

特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

令和2年度周南市基金運用状況報告書

2 審査執行上の除斥

令和2年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査にあたり、教育部所管に係る審査について、地方自治法第199条の2の規定により監査委員 久行竜二を除斥した。

3 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月30日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関

する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

5 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

6 決算の概要

(1) 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		
			増減	増減率	
一般会計	予 算 現 額 A	86,512,603,154	69,643,171,758	16,869,431,396	24.2
	歳 入 総 額 B	82,954,492,438	65,846,868,518	17,107,623,920	26.0
	収 入 率 B/A	95.9	94.5	1.4	1.5
	歳 出 総 額 C	81,008,297,971	63,582,316,075	17,425,981,896	27.4
	執 行 率 C/A	93.6	91.3	2.3	2.5
	歳入歳出差引額 B-C	1,946,194,467	2,264,552,443	△318,357,976	△14.1
特別会計	予 算 現 額 D	31,796,945,000	32,249,448,000	△452,503,000	△1.4
	歳 入 総 額 E	31,084,349,957	31,777,242,240	△692,892,283	△2.2
	収 入 率 E/D	97.8	98.5	△0.7	△0.7
	歳 出 総 額 F	30,511,838,218	31,194,874,193	△683,035,975	△2.2
	執 行 率 F/D	96.0	96.7	△0.7	△0.7
	歳入歳出差引額 E-F	572,511,739	582,368,047	△9,856,308	△1.7
合 計	予 算 現 額 G	118,309,548,154	101,892,619,758	16,416,928,396	16.1
	歳 入 総 額 H	114,038,842,395	97,624,110,758	16,414,731,637	16.8
	収 入 率 H/G	96.4	95.8	0.6	0.6
	歳 出 総 額 I	111,520,136,189	94,777,190,268	16,742,945,921	17.7
	執 行 率 I/G	94.3	93.0	1.3	1.4
	歳入歳出差引額 H-I	2,518,706,206	2,846,920,490	△328,214,284	△11.5

歳入総額は1,140億3,884万2,395円、歳出総額は1,115億2,013万6,189円で、歳入歳出差引額は25億1,870万6,206円となっている。

前年度に比べ、歳入は164億1,473万1,637円(16.8%)、歳出は167億4,294万5,921円(17.7%)それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は96.4%で、歳出は94.3%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	1,946,194,467	2,264,552,443	△318,357,976	△14.1	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	149,496,698	191,653,038	△42,156,340	△22.0
		事故繰越し繰越額	0	51,418,513	△51,418,513	皆減
		計	149,496,698	243,071,551	△93,574,853	△38.5
	実質収支額	1,796,697,769	2,021,480,892	△224,783,123	△11.1	
	単年度収支額	△224,783,123	368,805,283	△593,588,406	△160.9	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	572,511,739	582,368,047	△9,856,308	△1.7	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実質収支額	572,511,739	582,368,047	△9,856,308	△1.7	
単年度収支額	△9,856,308	△250,783,743	240,927,435	96.1		
合 計	歳入歳出差引額	2,518,706,206	2,846,920,490	△328,214,284	△11.5	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	149,496,698	191,653,038	△42,156,340	△22.0
		事故繰越し繰越額	0	51,418,513	△51,418,513	皆減
		計	149,496,698	243,071,551	△93,574,853	△38.5
	実質収支額	2,369,209,508	2,603,848,939	△234,639,431	△9.0	
	単年度収支額	△234,639,431	118,021,540	△352,660,971	△298.8	

歳入歳出差引額は25億1,870万6,206円で、前年度に比べ3億2,821万4,284円(△11.5%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,949万6,698円を控除した実質収支額は、23億6,920万9,508円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億3,463万9,431円の赤字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	122,362,943	75,275,350	47,087,593	62.6
	特別会計	166,624,881	185,930,820	△19,305,939	△10.4
	計	288,987,824	261,206,170	27,781,654	10.6
収入未済額	一般会計	2,291,413,271	2,062,078,486	229,334,785	11.1
	特別会計	490,226,838	619,583,647	△129,356,809	△20.9
	計	2,781,640,109	2,681,662,133	99,977,976	3.7

不納欠損額は2億8,898万7,824円で、前年度に比べ2,778万1,654円(10.6%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億954万2,276円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料1億4,592万2,118円である。

収入未済額は27億8,164万109円で、前年度に比べ9,997万7,976円(3.7%)増加している。これは、特別会計が1億2,935万6,809円(△20.9%)減少したものの、一般会計が市税の新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度により2億2,933万4,785円(11.1%)増加したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税9億4,886万3,409円、住宅新築資金等貸付金元利収入7億9,093万6,982円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億6,251万3,869円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料4億2,957万4,624円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	1,964,489,873	3,170,078,154	△1,205,588,281	△38.0
	特別会計	0	0	0	—
	計	1,964,489,873	3,170,078,154	△1,205,588,281	△38.0
不 用 額	一般会計	3,539,815,310	2,890,777,529	649,037,781	22.5
	特別会計	1,285,106,782	1,054,573,807	230,532,975	21.9
	計	4,824,922,092	3,945,351,336	879,570,756	22.3

翌年度繰越額は一般会計のみの19億6,448万9,873円で、教育費及び土木費の減などにより、前年度に比べ12億558万8,281円(△38.0%)減少し、繰越事業の件数は、前年度の35件から3件減少し、32件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は1億4,949万6,698円である。

また、不用額は48億2,492万2,092円で、前年度に比べ8億7,957万756円(22.3%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費11億828万7,153円、教育費6億5,162万8,712円及び総務費5億3,990万8,173円で、特別会計では国民健康保険特別会計6億1,337万1,758円及び介護保険特別会計3億8,945万3,993円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	総務費	総務管理費	新型コロナウイルス対策費 (テレワーク環境整備)	6,600,000	3,065,500
			交通結節点環境整備事業	66,904,000	17,504,000
			新型コロナウイルス対策費 (新生児応援特別定額給付金)	8,500,000	500,000
	民生費	児童福祉費	保育所再編整備事業	7,915,600	15,600
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策費 (ワクチン接種等)	45,180,000	0
	農林水産 業費	農業費	土地改良振興一般事務費	3,460,000	3,460,000
			農村地域防災減災事業	12,299,600	99,600
			地籍調査事業	17,440,000	4,735,000
		林業費	生活環境保全林管理事業	1,136,300	1,136,300
			緑山バイオマス材生産モデル事業	12,711,670	1,674,670
		水産業費	海岸保全施設長寿命化事業	1,414,600	14,600
			漁港建設県事業負担金	3,000,000	0
	水産物供給基盤機能保全事業		165,431,711	14,506,711	
	商工費	商工費	新型コロナウイルス対策費 (観光施設整備)	10,000,000	1,585,000
			動物園リニューアル事業	205,613,700	32,022,200
	土木費	道路橋 りょう費	道路ストック点検整備事業	18,284,526	942,263
			市道改良事業	14,523,965	675,191
			野村一丁目7号線整備事業	31,855,000	2,104,510
			勝間原団地第1幹線整備事業	14,000,000	1,550,000
			通学路安全対策事業	8,216,869	397,591
			橋りょう長寿命化対策事業	93,980,362	5,141,162
			古川跨線橋整備事業	187,753,340	21,428,170
		都市計画費	公園施設長寿命化対策事業	9,788,900	4,938,900
再開発推進事業			123,908,000	4,645,500	

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計(つづき)	消防費	消防費	新型コロナウイルス対策費 (消防総務課)	2,524,500	0
	教育費	教育総務費	新型コロナウイルス対策費 (学習支援体制整備)	41,200,000	20,600,000
		小学校費	小学校改修事業	495,616,000	143,000
		中学校費	中学校改修事業	261,888,000	94,000
		幼稚園費	幼稚園施設整備事業	11,953,000	69,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業費(補助)	59,459,200	5,497,200
			漁港施設災害復旧事業費(補助)	6,884,930	125,930
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業 (現年補助)	15,046,100	825,100
	合 計			1,964,489,873	149,496,698

(注)・すべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	決算額	不用額
一般 会 計	総務費	総務管理費	交通結節点環境整備事業	80,201,000	78,034,539	2,166,461
	民生費	障害者福祉費	障害一般事務費	1,980,000	1,980,000	0
		災害救助費	災害応急対応費(農林課)	47,653,619	36,286,600	11,367,019
	衛生費	保健衛生費	休日夜間急病診療所整備事業	7,505,482	6,684,079	821,403
	農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	10,000,000	8,283,000	1,717,000
			緑山バイオマス材生産モデル事業	18,900,000	13,222,600	5,677,400
		林業費	林道改良事業	72,254,000	71,306,650	947,350
			水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	93,275,034	92,836,399
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	54,340,000	53,051,500	1,288,500
	土木費	道路橋りょう費	市道維持管理費	10,764,700	9,879,100	885,600
			道路ストック点検整備事業	68,763,200	68,729,100	34,100
			市道改良事業	6,112,300	6,112,300	0
			勝間原団地第1幹線整備事業	26,829,000	26,769,700	59,300
			過疎対策道路整備事業	39,800,000	39,800,000	0
			自転車駐車場対策事業	13,211,000	12,800,792	410,208
			橋りょう長寿命化対策事業	151,627,085	151,109,324	517,761
			古川跨線橋整備事業	134,641,702	134,641,646	56
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	25,281,000	23,986,900	1,294,100
			河川改良補助事業(隅田川)	20,743,600	20,743,600	0
			河川改良単独事業	5,510,000	5,372,600	137,400
		都市計画費	徳山駅北口ロータリー整備事業	50,332,240	49,475,800	856,440
			富田西部第一土地区画整理事業	10,750,200	10,142,300	607,900
			中溝線整備事業	26,618,284	26,618,284	0
公園施設長寿命化対策事業			28,398,300	28,392,500	5,800	
徳山駅周辺整備事業			50,156,508	50,006,000	150,508	
再開発推進事業	39,341,000		39,341,000	0		
住宅費	公営住宅等整備事業	24,967,000	22,074,821	2,892,179		

区分	款	項	事業	繰越額	決算額	不用額
一般会計(つづき)	消防費	消防費	消防施設整備事業	7,725,000	7,647,200	77,800
			西消防署整備事業	94,900,000	94,900,000	0
	教育費	教育総務費	学校環境施設整備事業	580,189,000	373,114,782	207,074,218
		小学校費	小学校普通教室空調設備整備事業	873,086,000	873,086,000	0
		中学校費	中学校改修事業	358,760,000	262,913,200	95,846,800
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業費(補助)	5,715,000	5,715,000	0
			公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	14,576,600	12,981,500	1,595,100
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(過年補助)	115,170,300	111,418,600	3,751,700
	計				3,170,078,154	2,829,457,416

(注)・災害応急対応費(農林課)及び農業施設災害復旧事業(補助)は事故繰越しで、他はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	28	6,237,700,000	6,864,270,270	86,565,553,705	△801,330,302
	29	10,565,600,000	7,832,786,002	89,298,367,703	2,732,813,998
	30	7,030,600,000	7,570,595,000	88,758,372,703	△539,995,000
	元	6,267,300,000	7,922,021,321	87,103,651,382	△1,654,721,321
	2	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278	△847,905,104
特別会計	28	719,100,000	283,614,525	1,039,283,779	△4,151,259,885
	29	46,100,000	143,839,482	162,167,537	△877,116,242
	30	43,300,000	31,147,891	174,319,646	12,152,109
	元	22,400,000	32,398,506	164,321,140	△9,998,506
	2	5,000,000	32,762,671	136,558,469	△27,762,671
合計	28	6,956,800,000	7,147,884,795	87,604,837,484	△4,952,590,187
	29	10,611,700,000	7,976,625,484	89,460,535,240	1,855,697,756
	30	7,073,900,000	7,601,742,891	88,932,692,349	△527,842,891
	元	6,289,700,000	7,954,419,827	87,267,972,522	△1,664,719,827
	2	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747	△875,667,775

(注) ・平成28年度末に熊毛地区水道事業が創設されたことにより、一般会計に計上していた光地域広域水道企業団（平成23年度末解散）の承継分に係る未償還残高1億7,476万32円及び簡易水道事業特別会計に計上していた熊毛簡易水道事業に係る未償還残高45億8,674万5,360円を水道事業会計へ移行している。
 ・平成29年度に鹿野簡易水道事業が水道事業に統合されたことにより、簡易水道事業特別会計に計上していた未償還残高7億7,937万6,760円を水道事業会計へ移行している。

市債の当年度末未償還残高は863億9,230万4,747円で、前年度末に比べ8億7,566万7,775円（△1.0%）減少している。

これは、一般会計の消防債が7億1,420万2,905円、減収補填債が1億5,326万円、民生債が1億3,611万3,558円それぞれ増加したものの、一般会計の土木債が9億3,156万4,742円、教育債が1億8,419万4,857円、臨時財政対策債が1億7,081万8,160円それぞれ減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度末 未償還残高	令和2年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	9,738,838,711	736,100,000	803,436,588	9,671,502,123
		民 生	254,624,203	155,400,000	19,286,442	390,737,761
		衛 生	2,173,101,431	177,100,000	303,629,196	2,046,572,235
		農 林 水 産	2,099,076,295	119,500,000	279,101,792	1,939,474,503
		商 工	1,181,512,430	125,200,000	69,761,709	1,236,950,721
		土 木	21,606,319,181	1,131,300,000	2,062,864,742	20,674,754,439
		公 営 住 宅	1,719,749,406	26,600,000	197,060,929	1,549,288,477
		消 防	3,250,872,548	1,158,500,000	444,297,095	3,965,075,453
		教 育	12,992,119,140	1,016,300,000	1,200,494,857	12,807,924,283
		小 計	55,016,213,345	4,646,000,000	5,379,933,350	54,282,279,995
災 害 復 旧 債	厚 生	8,074,525	0	2,018,329	6,056,196	
	農 林 水 産	25,483,938	6,400,000	1,860,980	30,022,958	
	土 木	499,415,186	57,800,000	39,200,989	518,014,197	
	教 育	1,137,360	0	1,137,360	0	
	小 計	534,111,009	64,200,000	44,217,658	554,093,351	
そ の 他	臨時財政対策債	30,896,031,724	2,168,000,000	2,338,818,160	30,725,213,564	
	減税補填債	460,215,304	0	110,855,936	349,359,368	
	減収補填債	188,620,000	172,500,000	19,240,000	341,880,000	
	借換債	8,460,000	0	5,540,000	2,920,000	
	小 計	31,553,327,028	2,340,500,000	2,474,454,096	31,419,372,932	
計	87,103,651,382	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	37,423,961	5,000,000	19,805,480	22,618,481	
	介 護 保 険	1,178,996	0	100,886	1,078,110	
	地方卸売市場事業	106,818,183	0	10,493,805	96,324,378	
	駐 車 場 事 業	18,900,000	0	2,362,500	16,537,500	
	計	164,321,140	5,000,000	32,762,671	136,558,469	
合 計	87,267,972,522	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747		

(7) 決算の推移

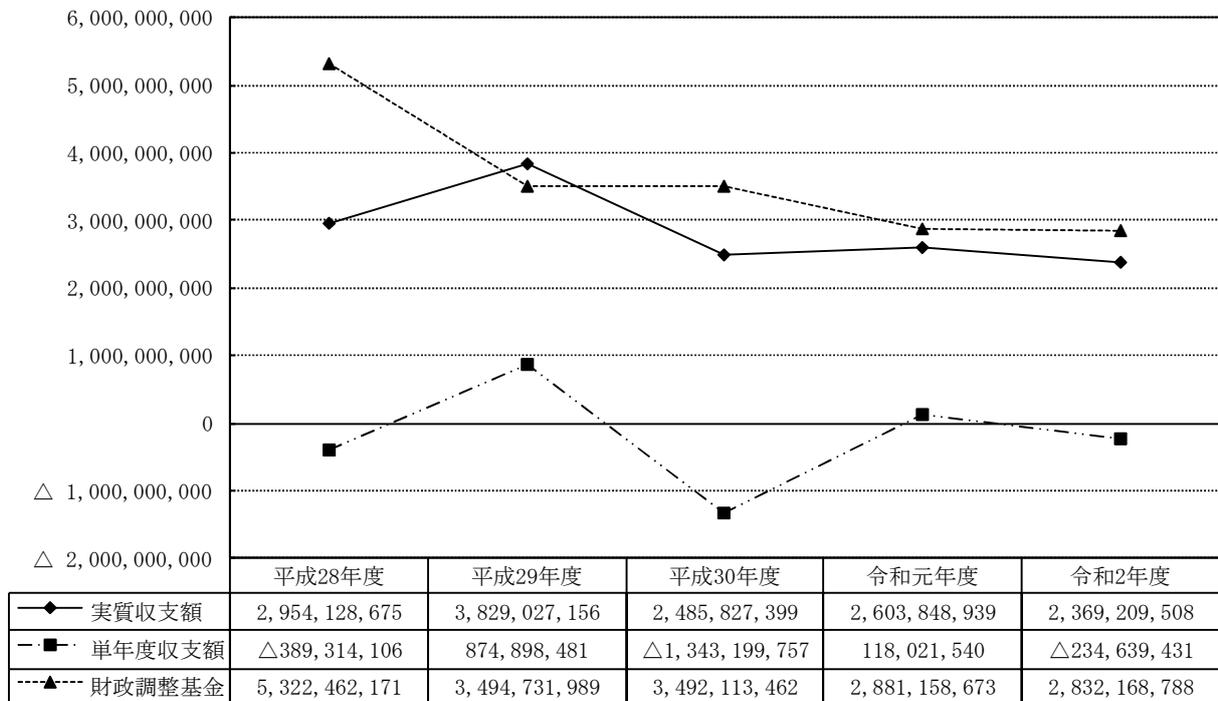
過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳入総額	65,479,782,003	73,838,101,119	67,684,788,952	65,846,868,518	82,954,492,438
	歳出総額	63,625,402,855	70,774,944,392	65,326,383,162	63,582,316,075	81,008,297,971
	歳入歳出差引額	1,854,379,148	3,063,156,727	2,358,405,790	2,264,552,443	1,946,194,467
特別会計	歳入総額	36,350,736,814	35,273,874,632	32,613,485,899	31,777,242,240	31,084,349,957
	歳出総額	34,973,929,688	33,629,939,406	31,780,334,109	31,194,874,193	30,511,838,218
	歳入歳出差引額	1,376,807,126	1,643,935,226	833,151,790	582,368,047	572,511,739
合計	歳入総額	101,830,518,817	109,111,975,751	100,298,274,851	97,624,110,758	114,038,842,395
	歳出総額	98,599,332,543	104,404,883,798	97,106,717,271	94,777,190,268	111,520,136,189
	歳入歳出差引額	3,231,186,274	4,707,091,953	3,191,557,580	2,846,920,490	2,518,706,206
基金残高		15,310,474,261	13,199,329,786	12,837,529,436	12,010,314,340	12,099,700,190

(注) ・平成28年度までの数値は、簡易水道事業特別会計の数値を含んだものである。

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



7 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 829 億 5,449 万 2,438 円、歳出総額 810 億 829 万 7,971 円で、歳入歳出差引額は 19 億 4,619 万 4,467 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,949 万 6,698 円を控除した実質収支額は、17 億 9,669 万 7,769 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、2 億 2,478 万 3,123 円の赤字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 865 億 1,260 万 3,154 円に対し 829 億 5,449 万 2,438 円が収入され、予算現額に対する収入率は 95.9%で、調定額に対する収納率は 97.2%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、令和元年度税制改正により、令和元年10月から法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い、令和2年度から法人事業税交付金が新たに一般会計歳入の款に加わっている。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	24,920,476,000	25,789,247,937	24,731,812,423	99.2	95.9	29.8	△1,723,443,344	△6.5
地方譲与税	630,861,000	639,179,667	639,179,667	101.3	100.0	0.8	28,875,399	4.7
利子割交付金	50,000,000	35,397,000	35,397,000	70.8	100.0	0.0	4,934,000	16.2
配当割交付金	100,000,000	77,146,000	77,146,000	77.1	100.0	0.1	△11,038,000	△12.5
株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	87,370,000	87,370,000	124.8	100.0	0.1	42,160,000	93.3
法人事業税交付金	310,000,000	360,262,000	360,262,000	116.2	100.0	0.4	360,262,000	皆増
地方消費税交付金	3,094,515,000	3,094,518,000	3,094,518,000	100.0	100.0	3.7	541,606,000	21.2
ゴルフ場利用税交付金	47,245,000	47,448,240	47,448,240	100.4	100.0	0.1	△5,179,930	△9.8
環境性能割交付金	60,000,000	46,518,000	46,518,000	77.5	100.0	0.1	22,520,000	93.8
地方特例交付金	155,988,000	155,988,000	155,988,000	100.0	100.0	0.2	△188,251,000	△54.7
地方交付税	6,620,612,000	6,633,979,000	6,633,979,000	100.2	100.0	8.0	396,561,000	6.4
交通安全対策特別交付金	30,000,000	20,130,000	20,130,000	67.1	100.0	0.0	637,000	3.3
分担金及び負担金	245,688,000	223,753,378	209,383,429	85.2	93.6	0.3	△95,827,529	△31.4
使用料及び手数料	1,009,783,000	1,036,221,204	970,276,909	96.1	93.6	1.2	△170,722,249	△15.0
国庫支出金	25,897,329,497	24,886,781,775	24,886,781,775	96.1	100.0	30.0	16,657,240,423	202.4
県支出金	4,520,949,106	4,177,942,308	4,177,942,308	92.4	100.0	5.0	46,233,856	1.1
財産収入	579,454,000	325,872,751	325,807,713	56.2	100.0	0.4	40,162,866	14.1
寄附金	115,809,000	107,123,892	107,123,892	92.5	100.0	0.1	20,479,510	23.6
繰入金	3,379,517,000	3,336,282,055	3,336,282,055	98.7	100.0	4.0	64,008,917	2.0
繰越金	2,264,551,551	2,264,552,443	2,264,552,443	100.0	100.0	2.7	△93,853,347	△4.0
諸収入	3,862,706,000	4,970,884,831	3,695,893,584	95.7	74.4	4.5	468,039,948	14.5
市債	8,547,119,000	7,050,700,000	7,050,700,000	82.5	100.0	8.5	783,400,000	12.5
自動車取得税交付金	0	0	0	-	-	0.0	△81,181,600	皆減
合計	86,512,603,154	85,367,298,481	82,954,492,438	95.9	97.2	100.0	17,107,623,920	26.0

(注)・収入済額には還付未済額(市税97万171円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ171億762万3,920円(26.0%)増加している。

これは、市税が17億2,344万3,344円減少したものの、国庫支出金が166億5,724万423円増加したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	24,731,812,423	29.8	26,455,255,767	40.2	△1,723,443,344	△6.5
	分担金及び負担金	209,383,429	0.3	305,210,958	0.5	△95,827,529	△31.4
	使用料及び手数料	970,276,909	1.2	1,140,999,158	1.7	△170,722,249	△15.0
	財産収入	325,807,713	0.4	285,644,847	0.4	40,162,866	14.1
	寄附金	107,123,892	0.1	86,644,382	0.1	20,479,510	23.6
	繰入金	3,336,282,055	4.0	3,272,273,138	5.0	64,008,917	2.0
	繰越金	2,264,552,443	2.7	2,358,405,790	3.6	△93,853,347	△4.0
	諸収入	3,695,893,584	4.5	3,227,853,636	4.9	468,039,948	14.5
	計	35,641,132,448	43.0	37,132,287,676	56.4	△1,491,155,228	△4.0
依存財源	地方譲与税	639,179,667	0.8	610,304,268	0.9	28,875,399	4.7
	利子割交付金	35,397,000	0.0	30,463,000	0.0	4,934,000	16.2
	配当割交付金	77,146,000	0.1	88,184,000	0.1	△11,038,000	△12.5
	株式等譲渡所得割交付金	87,370,000	0.1	45,210,000	0.1	42,160,000	93.3
	法人事業税交付金	360,262,000	0.4	0	0.0	360,262,000	皆増
	地方消費税交付金	3,094,518,000	3.7	2,552,912,000	3.9	541,606,000	21.2
	ゴルフ場利用税交付金	47,448,240	0.1	52,628,170	0.1	△5,179,930	△9.8
	環境性能割交付金	46,518,000	0.1	23,998,000	0.0	22,520,000	93.8
	地方特例交付金	155,988,000	0.2	344,239,000	0.5	△188,251,000	△54.7
	地方交付税	6,633,979,000	8.0	6,237,418,000	9.5	396,561,000	6.4
	交通安全対策特別交付金	20,130,000	0.0	19,493,000	0.0	637,000	3.3
	国庫支出金	24,886,781,775	30.0	8,229,541,352	12.5	16,657,240,423	202.4
	県支出金	4,177,942,308	5.0	4,131,708,452	6.3	46,233,856	1.1
	市債	7,050,700,000	8.5	6,267,300,000	9.5	783,400,000	12.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	81,181,600	0.1	△81,181,600	皆減
計	47,313,359,990	57.0	28,714,580,842	43.6	18,598,779,148	64.8	
合計	82,954,492,438	100.0	65,846,868,518	100.0	17,107,623,920	26.0	

自主財源は43.0%、依存財源は57.0%となっている。自主財源の割合は、依存財源である国庫支出金の増などにより前年度に比べ13.4ポイント低下している。

また、不納欠損額は1億2,236万2,943円で、前年度に比べ4,708万7,593円(62.6%)増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	2,462	41,527,252	1,924	30,658,192	538	10,869,060	35.5	
	市民税(法人)	16	790,100	12	623,860	4	166,240	26.6	
	固定資産税	1,649	59,296,973	1,242	14,875,968	407	44,421,005	298.6	
	軽自動車税	579	2,691,274	600	2,552,800	△21	138,474	5.4	
	都市計画税	1,649	5,236,677	1,242	1,300,636	407	3,936,041	302.6	
	計	6,355	109,542,276	5,020	50,011,456	1,335	59,530,820	119.0	
分 担 金 担 及 金	保育所保護者負担金(市立)	51	1,232,500	73	1,345,800	△22	△113,300	△8.4	
	保育所保護者負担金(私立)	52	1,170,040	8	88,000	44	1,082,040	1,229.6	
	児童クラブ保護者負担金	3	10,500	2	5,500	1	5,000	90.9	
	計	106	2,413,040	83	1,439,300	23	973,740	67.7	
使 用 手 料 及 料	休日夜間急病診療所使用料	0	0	3	13,520	△3	△13,520	皆減	
	市立保育所保育料	14	244,000	0	0	14	244,000	皆増	
	市営住宅使用料	161	1,587,737	138	2,015,020	23	△427,283	△21.2	
	住宅給水使用料	19	41,559	6	14,148	13	27,411	193.7	
	市立幼稚園保育料	1	6,300	0	0	1	6,300	皆増	
	し尿処理手数料	652	1,310,100	692	1,432,350	△40	△122,250	△8.5	
	計	847	3,189,696	839	3,475,038	8	△285,342	△8.2	
諸 収 入	雑 入	生活保護法第63条返還金	15	1,050,139	13	1,347,012	2	△296,873	△22.0
		生活保護法第78条返還金	8	3,938,749	8	8,894,529	0	△4,955,780	△55.7
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	26	855,513	48	1,844,795	△22	△989,282	△53.6
		市営住宅修繕費等立替金	3	236,455	6	417,925	△3	△181,470	△43.4
		市営住宅損害金	93	523,300	348	6,481,350	△255	△5,958,050	△91.9
		学校給食費収入	147	613,775	333	1,363,945	△186	△750,170	△55.0
		計	292	7,217,931	756	20,349,556	△464	△13,131,625	△64.5
合 計	7,600	122,362,943	6,698	75,275,350	902	47,087,593	62.6		

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
児童クラブ保育料	3	10,500	2	5,500	1	5,000	90.9
休日夜間急病診療所使用料	0	0	3	13,520	△3	△13,520	皆減
市営住宅使用料	161	1,587,737	138	2,015,020	23	△427,283	△21.2
住宅給水使用料	19	41,559	6	14,148	13	27,411	193.7
市営住宅修繕費等立替金	3	236,455	6	417,925	△3	△181,470	△43.4
市営住宅損害金	93	523,300	348	6,481,350	△255	△5,958,050	△91.9
学校給食費	147	613,775	333	1,363,945	△186	△750,170	△55.0
合 計	426	3,013,326	836	10,311,408	△410	△7,298,082	△70.8

(注)・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は22億9,141万3,271円で、前年度に比べ2億2,933万4,785円(11.1%)増加している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度			
				増減額	増減率		
市 税	市民税(個人)	308,263,459	318,842,272	△10,578,813	△3.3		
	市民税(法人)	37,716,224	7,709,764	30,006,460	389.2		
	固定資産税	543,821,416	332,550,279	211,271,137	63.5		
	軽自動車税	16,087,520	18,251,395	△2,163,875	△11.9		
	入湯税	0	26,550	△26,550	皆減		
	都市計画税	42,974,790	23,622,106	19,352,684	81.9		
	計	948,863,409	701,002,366	247,861,043	35.4		
分 担 金 及 び 負 担 金	老人保護措置費負担金	1,422,729	3,002,729	△1,580,000	△52.6		
	生活支援ハウス利用者負担金	0	346,000	△346,000	皆減		
	保育所保護者負担金	10,518,680	12,572,120	△2,053,440	△16.3		
	児童クラブ保護者負担金	15,500	24,600	△9,100	△37.0		
	計	11,956,909	15,945,449	△3,988,540	△25.0		
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	4,977,040	4,678,550	298,490	6.4		
	休日夜間急病診療所使用料	12,870	12,870	0	0.0		
	給水事業使用料	3,478	14,833	△11,355	△76.6		
	市営住宅使用料	51,160,705	53,845,492	△2,684,787	△5.0		
	住宅給水使用料	80,116	188,833	△108,717	△57.6		
	駐車場使用料(市営住宅)	202,500	212,900	△10,400	△4.9		
	市立幼稚園保育料	110,250	116,550	△6,300	△5.4		
	し尿処理手数料	6,207,640	6,884,880	△677,240	△9.8		
計	62,754,599	65,954,908	△3,200,309	△4.9			
財 産 収 入	土地貸付収入(林政係)(過年度分)	0	6,000	△6,000	皆減		
	土地貸付収入(施設マネジメント課)	65,038	85,796	△20,758	△24.2		
	土地売払収入(施設マネジメント課)	0	4,344,000	△4,344,000	皆減		
	計	65,038	4,435,796	△4,370,758	△98.5		
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	665,867,391	670,086,431	△4,219,040	△0.6	
		住宅新築資金等貸付金利子	125,069,591	125,887,573	△817,982	△0.6	
		同和福祉援護資金貸付金元金	324,234,512	326,127,997	△1,893,485	△0.6	
		同和福祉援護資金貸付金利子	38,279,357	38,484,318	△204,961	△0.5	
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	2,800,000	1,600,000	1,200,000	75.0	
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	232,000	336,000	△104,000	△31.0
	民生費雑入	弁償金	行政代執行等弁償金(過年度分)	840,000	1,260,000	△420,000	△33.3
		公立保育所副食費収入	公立保育所副食費収入	67,500	0	67,500	皆増
			延長保育利用料(市立保育所)	2,000	2,000	0	0.0
			子育て短期支援利用料	1,700	1,700	0	0.0
			生活保護法第63条返還金	26,394,312	27,822,787	△1,428,475	△5.1
			生活保護法第78条返還金	41,978,539	44,405,376	△2,426,837	△5.5
			過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	9,380,351	8,680,077	700,274	8.1
			過年度支出金返還金(こども支援課)	2,151,340	2,536,120	△384,780	△15.2
	衛生費雑入	資源物売払収入	0	80	△80	皆減	
		土木費雑入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	10,620	0	0.0
			市営住宅修繕費等立替金	8,939,842	8,966,227	△26,385	△0.3
	市営住宅損害金		15,000,580	14,747,080	253,500	1.7	
	教育費雑入	学校給食費収入	6,238,699	3,498,424	2,740,275	78.3	
		電気、ガス、水道等負担金(学び・交流プラザ)	0	2,175	△2,175	皆減	
電気、ガス、水道等負担金(その他)		120,897	120,897	0	0.0		
過年度支出金返還金(学校教育課)		164,085	164,085	0	0.0		
計	1,267,773,316	1,274,739,967	△6,966,651	△0.5			
合 計	2,291,413,271	2,062,078,486	229,334,785	11.1			

第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	10,293,062,000	10,572,743,896	10,185,221,632	99.0	96.3	△1,517,363,947	△13.0
個人	7,887,546,000	8,236,356,232	7,887,331,592	100.0	95.8	67,870,975	0.9
(現年課税分)	7,796,388,000	7,918,072,182	7,796,036,304	100.0	98.4	70,553,027	0.9
(滞納繰越分)	91,158,000	318,284,050	91,295,288	100.2	28.7	△2,682,052	△2.9
法人	2,405,516,000	2,336,387,664	2,297,890,040	95.5	98.4	△1,585,234,922	△40.8
(現年課税分)	2,404,136,000	2,328,935,800	2,296,587,800	95.5	98.6	△1,584,532,200	△40.8
(滞納繰越分)	1,380,000	7,451,864	1,302,240	94.4	17.5	△702,722	△35.0
固定資産税	12,198,665,000	12,718,457,879	12,115,496,433	99.3	95.3	△192,776,876	△1.6
固定資産税	12,105,415,000	12,625,206,979	12,022,245,533	99.3	95.2	△191,367,876	△1.6
(現年課税分)	12,042,311,000	12,292,821,400	11,970,077,335	99.4	97.4	△187,817,723	△1.5
(滞納繰越分)	63,104,000	332,385,579	52,168,198	82.7	15.7	△3,550,153	△6.4
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	93,250,000	93,250,900	93,250,900	100.0	100.0	△1,409,000	△1.5
(現年課税分)	93,250,000	93,250,900	93,250,900	100.0	100.0	△1,409,000	△1.5
軽自動車税	396,917,000	435,016,495	416,262,401	104.9	95.7	22,354,022	5.7
環境性能割	17,114,000	15,402,000	15,402,000	90.0	100.0	11,254,500	271.4
(現年課税分)	17,114,000	15,402,000	15,402,000	90.0	100.0	11,254,500	271.4
種別割	379,803,000	419,614,495	400,860,401	105.5	95.5	11,099,522	2.8
(現年課税分)	375,309,000	401,427,600	396,372,637	105.6	98.7	11,323,886	2.9
(滞納繰越分)	4,494,000	18,186,895	4,487,764	99.9	24.5	△224,364	△4.8
市たばこ税	966,880,000	960,688,661	960,688,661	99.4	100.0	△21,493,651	△2.2
(現年課税分)	966,880,000	960,688,661	960,688,661	99.4	100.0	△21,493,651	△2.2
入湯税	1,687,000	1,155,600	1,155,600	68.5	100.0	△479,550	△29.3
(現年課税分)	1,686,000	1,129,050	1,129,050	67.0	100.0	△506,100	△31.0
(滞納繰越分)	1,000	26,550	26,550	2,655.0	100.0	26,550	皆増
都市計画税	1,063,265,000	1,101,185,406	1,052,987,696	99.0	95.6	△13,683,342	△1.3
(現年課税分)	1,058,649,000	1,077,576,400	1,049,282,268	99.1	97.4	△13,587,934	△1.3
(滞納繰越分)	4,616,000	23,609,006	3,705,428	80.3	15.7	△95,408	△2.5
市税合計	24,920,476,000	25,789,247,937	24,731,812,423	99.2	95.9	△1,723,443,344	△6.5
(現年課税分)	24,755,723,000	25,089,303,993	24,578,826,955	99.3	98.0	△1,716,215,195	△6.5
(滞納繰越分)	164,753,000	699,943,944	152,985,468	92.9	21.9	△7,228,149	△4.5

(注)・収入済額には還付未済額97万171円を含む。

・軽自動車税の(目)種別割は、令和元年度は(目)軽自動車税である。

予算現額に対する収入率は99.2%で、調定額に対する収納率は95.9%となっており、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、地方税法の改正により新

型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例が設けられたことが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税 121 億 1,549 万 6,433 円(市税総額の 49.0%)及び市民税 101 億 8,522 万 1,632 円(市税総額の 41.2%)である。

収入済額は、前年度に比べ 17 億 2,344 万 3,344 円(△6.5%)減少している。これは、市民税が 15 億 1,736 万 3,947 円(△13.0%)、固定資産税が 1 億 9,277 万 6,876 円(△1.6%)減少したことが主な要因である。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	105,861,000	112,040,000	105.8	△2,256,000	△2.0
自動車重量譲与税	330,000,000	325,974,000	98.8	△3,182,000	△1.0
特別とん譲与税	120,000,000	126,739,667	105.6	△5,088,555	△3.9
森林環境譲与税	75,000,000	74,426,000	99.2	39,402,000	112.5
地方道路譲与税	0	0	—	△46	皆減
合計	630,861,000	639,179,667	101.3	28,875,399	4.7

地方譲与税は、これまでの地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法に加えて森林環境譲与税が、平成 31 年 4 月に施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されているが、令和 2 年度制度改正により、森林環境譲与税の総額が増額されたことから前年度に比べ 3,940 万 2,000 円(112.5%)増の 7,442 万 6,000 円となっている。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	50,000,000	35,397,000	70.8	4,934,000	16.2

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	100,000,000	77,146,000	77.1	△11,038,000	△12.5

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	87,370,000	124.8	42,160,000	93.3

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法人事業税交付金	310,000,000	360,262,000	116.2	360,262,000	皆増

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の3.4(令和5年度以降は100分の7.7)を法人税割額である分(令和5年度以降は、従業者数である分)して市町に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	3,094,515,000	3,094,518,000	100.0	541,606,000	21.2

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町へ交付されるものである。

当年度は、令和元年10月の消費税率引き上げに伴う影響の平年度化により、前年度に比べ5億4,160万6,000円(21.2%)増の30億9,451万8,000円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	47,245,000	47,448,240	100.4	△5,179,930	△9.8

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	60,000,000	46,518,000	77.5	22,520,000	93.8

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分5%を控除した額の100分の47(令和4年度以降は100分の43)に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

当年度は、令和元年10月の制度創設の平年度化により、前年度に比べ2,252万円(93.8%)増の4,651万8,000円となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	155,988,000	155,988,000	100.0	19,438,000	14.2
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	—	△207,689,000	皆減
合計	155,988,000	155,988,000	100.0	△188,251,000	△54.7

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車・軽自動車税環境性能割の臨時的な減税の実施に伴う減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことから、前年度に比べ1億8,825万1,000円(△54.7%)減の1億5,598万8,000円となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	6,620,612,000	6,633,979,000	100.2	396,561,000	6.4
(普通交付税)	5,820,612,000	5,820,612,000	100.0	407,636,000	7.5
(特別交付税)	800,000,000	813,367,000	101.7	△11,075,000	△1.3

普通交付税は、前年度に比べ4億763万6,000円(7.5%)増加している。これは、基準財政収入額が、地方消費税交付金の消費税率引き上げの平年度化による増や法人事業税交付金の創設などで2億9,100万8,000円増加したものの、基準財政需要額が社会福祉費の増や地域社会再生事業費の新設などで6億8,875万4,000円増加したことが主な要因である。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は79億8,861万2,000円で、前年度に比べ5億763万6,000円(6.8%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	20,130,000	67.1	637,000	3.3

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	10,661,000	8,809,443	8,809,443	82.6	100.0	△5,767,660	△39.6
負担金	235,027,000	214,943,935	200,573,986	85.3	93.3	△90,059,869	△31.0
合計	245,688,000	223,753,378	209,383,429	85.2	93.6	△95,827,529	△31.4

分担金は、前年度に比べ576万7,660円(△39.6%)減少している。これは、土地改良事業分担金が334万2,261円、農地農業用施設災害復旧事業分担金が138万6,522円それぞれ減少したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ9,005万9,869円(△31.0%)減少している。これは、保育所保護者負担金が8,370万7,010円、児童クラブ保護者負担金が858万150円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	622,954	3,965,215	△3,342,261	△84.3
	急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,370,507	2,018,004	△647,497	△32.1
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	6,815,982	8,202,504	△1,386,522	△16.9
負担金	老人保護措置費負担金	26,092,209	23,092,326	2,999,883	13.0
	保育所保護者負担金	121,370,300	205,077,310	△83,707,010	△40.8
	児童クラブ保護者負担金	34,284,400	42,864,550	△8,580,150	△20.0
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	15,879,587	16,098,114	△218,527	△1.4

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	857,895,000	887,910,858	829,484,303	96.7	93.4	△168,601,004	△16.9
(総務使用料)	24,826,000	20,106,660	20,106,660	81.0	100.0	△2,809,040	△12.3
(民生使用料)	99,283,000	106,561,474	101,340,434	102.1	95.1	△57,787,686	△36.3
(衛生使用料)	31,522,000	29,109,210	29,092,862	92.3	99.9	△20,269,669	△41.1
(労働使用料)	3,785,000	1,800,980	1,800,980	47.6	100.0	△1,861,380	△50.8
(農林水産業使用料)	3,379,000	4,736,178	4,736,178	140.2	100.0	849,827	21.9
(商工使用料)	58,782,000	60,699,657	60,699,657	103.3	100.0	△21,790,053	△26.4
(土木使用料)	552,982,000	590,917,406	537,844,789	97.3	91.0	△8,390,030	△1.5
(消防使用料)	21,000	23,360	23,360	111.2	100.0	2,450	11.7
(教育使用料)	83,315,000	73,955,933	73,839,383	88.6	99.8	△56,545,423	△43.4
手数料	151,888,000	148,310,346	140,792,606	92.7	94.9	△2,121,245	△1.5
(総務手数料)	60,634,000	54,749,686	54,749,686	90.3	100.0	△2,698,485	△4.7
(衛生手数料)	39,383,000	47,475,370	39,957,630	101.5	84.2	638,050	1.6
(農林水産業手数料)	173,000	186,300	186,300	107.7	100.0	△4,300	△2.3
(土木手数料)	12,207,000	7,932,680	7,932,680	65.0	100.0	△2,190,840	△21.6
(消防手数料)	39,330,000	37,900,350	37,900,350	96.4	100.0	2,163,600	6.1
(教育手数料)	161,000	65,760	65,760	40.8	100.0	△29,470	△30.9
(民生手数料)	0	200	200	—	100.0	200	皆増
合計	1,009,783,000	1,036,221,204	970,276,909	96.1	93.6	△170,722,249	△15.0

使用料は、前年度に比べ1億6,860万1,004円(△16.9%)減少している。これは、令和元年10月より3歳から5歳までの幼稚園、保育所等の保育料が無償化されたことに伴う市立保育所保育料等の減少により民生使用料が5,778万7,686円、新型コロナウイルス感染症の影響による文化会館使用料や体育施設使用料等の減少により教育使用料が5,654万5,423円、動物園入園料等の減少により商工使用料が2,179万53円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ212万1,245円(△1.5%)減少している。これは、危険物関係許可検査手数料等の増加により消防手数料が216万3,600円増加したものの、戸籍関係手数料等の減少により総務手数料が269万8,485円、建築確認申請等手数料等の減少により土木手数料が219万840円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度		
					増減額	増減率	
使用料	民生使用料	市立保育所保育料	100,438,320	158,101,360	△57,663,040	△36.5	
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	15,630,054	36,657,541	△21,027,487	△57.4	
	商工使用料	動物園入園料	58,156,450	78,616,890	△20,460,440	△26.0	
	土木使用料	道路占用料		37,363,558	30,270,254	7,093,304	23.4
		市営住宅使用料		463,961,050	479,339,008	△15,377,958	△3.2
		駐車場使用料(市営住宅)		20,278,200	20,896,200	△618,000	△3.0
	教育使用料	文化会館使用料		17,648,440	47,016,150	△29,367,710	△62.5
体育施設使用料			29,273,150	43,615,810	△14,342,660	△32.9	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	21,971,800	22,350,550	△378,750	△1.7	
	衛生手数料	し尿処理手数料	21,368,230	21,759,180	△390,950	△1.8	
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	37,895,750	35,728,150	2,167,600	6.1	

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,135,433,000	5,006,447,758	97.5	△675,054,654	△11.9
(民生費国庫負担金)	4,992,334,000	4,899,167,438	98.1	△230,149,707	△4.5
(衛生費国庫負担金)	29,728,000	3,351,672	11.3	△134,595	△3.9
(災害復旧費国庫負担金)	113,371,000	102,202,000	90.1	△364,677,000	△78.1
(消防費国庫負担金)	0	1,726,648	—	1,726,648	皆増
(教育費国庫負担金)	0	0	—	△81,820,000	皆減
国庫補助金	20,735,002,497	19,850,248,775	95.7	17,328,187,471	687.1
(総務費国庫補助金)	14,694,000,000	14,484,564,199	98.6	14,290,301,199	7,356.2
(民生費国庫補助金)	1,942,990,000	1,861,341,388	95.8	718,589,551	62.9
(衛生費国庫補助金)	109,409,000	78,473,849	71.7	55,636,849	243.6
(労働費国庫補助金)	1,850,000	1,671,575	90.4	△328,425	△16.4
(農林水産業費国庫補助金)	185,000,000	37,135,645	20.1	33,852,645	1,031.1
(商工費国庫補助金)	1,163,532,000	1,035,592,927	89.0	911,503,407	734.6
(土木費国庫補助金)	1,387,334,497	1,114,548,343	80.3	588,001,486	111.7
(消防費国庫補助金)	12,100,000	13,100,792	108.3	4,280,792	48.5
(教育費国庫補助金)	1,236,927,000	1,221,960,057	98.8	724,489,967	145.6
(災害復旧費国庫補助金)	1,860,000	1,860,000	100.0	1,860,000	皆増
委託金	26,894,000	30,085,242	111.9	4,107,606	15.8
(総務費委託金)	964,000	881,610	91.5	△65,390	△6.9
(民生費委託金)	25,930,000	29,203,632	112.6	4,750,926	19.4
(教育費委託金)	0	0	—	△577,930	皆減
合計	25,897,329,497	24,886,781,775	96.1	16,657,240,423	202.4

国庫負担金は、前年度に比べ6億7,505万4,654円(△11.9%)減少している。これは、公共土木施設災害復旧費負担金(現年)(繰越明許費)が減少したこと等により災害復旧費国庫負担金が3億6,467万7,000円、医療扶助費等負担金が減少したこと等により民生費国庫負担金が2億3,014万9,707円減少したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ173億2,818万7,471円(687.1%)増加している。これは、特別定額給付金給付事業費補助金が皆増し、総務費国庫補助金が142億9,030万1,199円、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等の増などにより商工費国庫補助金が9億1,150万3,407円、公立学校情報機器整備費補助金の皆増などにより教育費国庫補助金が7億2,448万9,967円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	137,312,318	143,339,825	△6,027,507	△4.2
		障害者自立支援給付費負担金	1,151,010,136	1,111,047,110	39,963,026	3.6
		障害児通所給付費等負担金	154,192,584	151,119,500	3,073,084	2.0
		児童手当負担金	1,435,211,999	1,477,497,332	△42,285,333	△2.9
		児童扶養手当負担金	156,248,602	210,981,078	△54,732,476	△25.9
		生活扶助費等負担金	734,965,365	815,065,000	△80,099,635	△9.8
		医療扶助費等負担金	845,476,650	974,146,000	△128,669,350	△13.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	14,118,700,000	0	14,118,700,000	皆増
	民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金(こども支援課)	156,756,000	108,011,000	48,745,000	45.1
		子どものための教育・保育給付交付金(施設型)	993,802,007	764,551,530	229,250,477	30.0
		子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	165,600,000	0	165,600,000	皆増
		ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	176,670,000	0	176,670,000	皆増
	商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(商工振興課)	819,885,722	0	819,885,722	皆増
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	147,185,630	0	147,185,630	皆増
		社会資本整備総合交付金(再開発推進事業)	383,437,500	50,374,000	333,063,500	661.2
	教育費国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金	327,377,000	0	327,377,000	皆増
		新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(学校教育課)	288,775,194	0	288,775,194	皆増
学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許費)		186,110,000	0	186,110,000	皆増	
学校施設環境改善交付金(小学校改修事業)(繰越明許費)		213,400,000	40,435,000	172,965,000	427.8	

第16款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,720,142,000	2,664,074,065	97.9	146,878,183	5.8
(総務費県負担金)	7,548,000	10,489,209	139.0	5,552,231	112.5
(民生費県負担金)	2,655,193,000	2,611,996,335	98.4	149,069,869	6.1
(衛生費県負担金)	9,772,000	9,285,021	95.0	16,083	0.2
(農林水産業費県負担金)	32,625,000	17,639,500	54.1	△7,913,000	△31.0
(土木費県負担金)	13,162,000	13,162,000	100.0	415,000	3.3
(消防費県負担金)	489,000	120,000	24.5	△410,000	△77.4
(教育費県負担金)	1,353,000	1,382,000	102.1	148,000	12.0
県補助金	1,507,811,106	1,226,286,899	81.3	△55,594,041	△4.3
(総務費県補助金)	95,106,000	88,714,960	93.3	△9,385,040	△9.6
(民生費県補助金)	691,756,000	615,247,153	88.9	23,138,500	3.9
(衛生費県補助金)	9,029,000	13,000,000	144.0	3,804,900	41.4
(農林水産業費県補助金)	517,133,000	355,436,282	68.7	50,972,094	16.7
(商工費県補助金)	3,412,000	1,911,000	56.0	1,911,000	皆増
(土木費県補助金)	34,429,000	31,768,676	92.3	△62,330,824	△66.2
(消防費県補助金)	62,932,000	63,962,000	101.6	1,452,000	2.3
(教育費県補助金)	37,064,000	30,833,000	83.2	2,390,800	8.4
(災害復旧費県補助金)	56,950,106	25,413,828	44.6	△67,547,471	△72.7
委託金	292,996,000	287,581,344	98.2	△45,050,286	△13.5
(総務費委託金)	288,219,000	283,083,900	98.2	△44,401,400	△13.6
(民生費委託金)	271,000	390,912	144.2	140,560	56.1
(衛生費委託金)	52,000	50,932	97.9	5,474	12.0
(農林水産業費委託金)	520,000	520,520	100.1	2,200	0.4
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	2,961,000	2,962,080	100.0	0	0.0
(教育費委託金)	400,000	0	0.0	△797,120	皆減
合 計	4,520,949,106	4,177,942,308	92.4	46,233,856	1.1

県負担金は、前年度に比べ1億4,687万8,183円(5.8%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)の増等により民生費県負担金が1億4,906万9,869円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ5,559万4,041円(△4.3%)減少している。これは、水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)の増等により農林水産業費県補助金が5,097万2,094円増加したものの、農地災害復旧事業補助金等の減により災害復旧費県補助金が6,754万7,471円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助

金（繰越明許費）の皆減等により土木費県補助金が6,233万824円それぞれ減少したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ4,505万286円（△13.5%）減少している。これは、国勢調査委託金が増加したものの、参議院議員選挙事務委託金や県議会議員選挙事務委託金が皆減したことなどにより総務費委託金が4,440万1,400円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	455,406,945	472,482,926	△17,075,981	△3.6
		障害者自立支援給付費負担金	575,505,067	555,523,555	19,981,512	3.6
		障害児通所給付費等負担金	77,096,291	75,559,750	1,536,541	2.0
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	378,516,678	361,073,948	17,442,730	4.8
		子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）	574,925,961	449,067,974	125,857,987	28.0
		児童手当負担金	312,886,499	321,588,832	△8,702,333	△2.7
		生活保護費負担金	64,474,691	65,987,085	△1,512,394	△2.3
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	62,978,000	73,907,000	△10,929,000	△14.8
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	176,622,471	185,517,878	△8,895,407	△4.8
		子ども・子育て支援交付金（子ども支援課）	155,344,000	103,016,000	52,328,000	50.8
	農林水産業費県補助金	水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費）	72,912,000	12,509,600	60,402,400	482.8
	消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防総務課）	63,962,000	62,510,000	1,452,000	2.3
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	219,053,168	218,525,477	527,691	0.2
		国勢調査委託金	63,233,668	152,343	63,081,325	41,407.4

第17款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	62,981,000	67,002,444	66,937,406	106.3	99.9	△844,535	△1.2
財産売払収入	516,473,000	258,870,307	258,870,307	50.1	100.0	41,007,401	18.8
合 計	579,454,000	325,872,751	325,807,713	56.2	100.0	40,162,866	14.1

財産売払収入は、前年度に比べ4,100万7,401円(18.8%)増加している。これは、土地売払収入が1,392万6,931円、立木竹売払収入が2,877万4,980円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入5,110万7,330円、財産売払収入の土地売払収入2億1,203万7,028円及び立木竹売払収入4,612万499円である。

第18款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	115,809,000	107,123,892	92.5	20,479,510	23.6

収入済額は、全額がふるさと周南応援寄附金で、前年度に比べ2,047万9,510円(23.6%)増加している。

第19款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	3,379,517,000	3,336,282,055	98.7	64,008,917	2.0

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金19億9,705万8,000円、減債基金繰入金2億820万円、ふるさと周南応援基金繰入金1億3,049万8,000円、地域振興基金繰入金3億4,049万7,000円、子ども未来夢基金繰入金5億7,001万円、過疎地域自立促進基金繰入金90万円、交通安全基金繰入金6,319万4,300円、

奨学金貸付等基金繰入金 84 万円及び森林環境整備基金繰入金 2,508 万 4,755 円である。

第 20 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	2,264,551,551	2,264,552,443	100.0	△93,853,347	△4.0

繰越金の内訳は、前年度繰越金 20 億 2,148 万 892 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 2 億 4,307 万 1,551 円である。

第 21 款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	60,000,000	48,278,476	48,278,476	80.5	100.0	△12,951,361	△21.2
市預金利子	788,000	853,661	853,661	108.3	100.0	△1,401,322	△62.1
貸付金元利収入	902,776,000	2,067,242,702	910,991,851	100.9	44.1	245,685,742	36.9
受託事業収入	16,155,000	11,121,469	11,121,469	68.8	100.0	△9,609,487	△46.4
雑入	1,582,987,000	1,543,388,523	1,424,648,127	90.0	92.3	△353,683,624	△19.9
収益事業収入	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	100.0	600,000,000	85.7
合計	3,862,706,000	4,970,884,831	3,695,893,584	95.7	74.4	468,039,948	14.5

貸付金元利収入は、前年度に比べ 2 億 4,568 万 5,742 円 (36.9%) 増加している。これは、中小企業振興融資制度預託金元金 (保証付分) が 2 億 7,500 万円増加したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ 3 億 5,368 万 3,624 円 (△19.9%) 減少している。これは、商品券販売収入の皆減、地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金等の減少により商工費雑入が 2 億 5,904 万 976 円、学校給食費等の減少により教育費雑入が 3,282 万 8,152 円減少したことが主な要因である。

収益事業収入 13 億円は、モーターボート競走事業会計からのボートレース事業収入で、前年度に比べ 6 億円 (85.7%) の増となっている。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度（保証 付）預託金元金	785,000,000	510,000,000	275,000,000	53.9
雑入	重度心身障害者医療費助成事業 高額医療費等返還金	148,978,303	160,955,149	△11,976,846	△7.4
	ごみ袋売払収入	109,613,150	113,268,050	△3,654,900	△3.2
	港湾管理協定交付金	237,479,478	231,465,796	6,013,682	2.6
	学校給食費収入	484,480,040	512,255,871	△27,775,831	△5.4
ボートレース 事業収入	ボートレース事業収入	1,300,000,000	700,000,000	600,000,000	85.7

第22款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	8,547,119,000	7,050,700,000	82.5	783,400,000	12.5
(総 務 債)	798,500,000	736,100,000	92.2	319,900,000	76.9
(民 生 債)	172,700,000	155,400,000	90.0	63,500,000	69.1
(衛 生 債)	203,200,000	177,100,000	87.2	139,000,000	364.8
(農 林 水 産 業 債)	179,400,000	119,500,000	66.6	△26,600,000	△18.2
(商 工 債)	222,500,000	125,200,000	56.3	50,000,000	66.5
(土 木 債)	1,413,100,000	1,157,900,000	81.9	178,300,000	18.2
(消 防 債)	1,215,200,000	1,158,500,000	95.3	885,900,000	325.0
(教 育 債)	1,845,700,000	1,016,300,000	55.1	△930,500,000	△47.8
(災 害 復 旧 債)	155,300,000	64,200,000	41.3	△168,600,000	△72.4
(そ の 他 債)	2,341,519,000	2,340,500,000	100.0	272,500,000	13.2

総務債は、前年度に比べ3億1,990万円（76.9%）増加している。これは、遠石及び長穂市民センターの整備の進捗による市民センター整備事業の増加が主な要因である。

消防債は、前年度に比べ8億8,590万円（325.0%）増加している。これは、西消防署整備の進捗による消防施設整備事業の増加が主な要因である。

教育債は、前年度に比べ9億3,050万円（△47.8%）減少している。これは、新南陽学校給食センターの完成に伴い、学校給食センター建設事業が皆減となったことが主な要因である。

その他債は、前年度に比べ2億7,250万円（13.2%）増加している。これは、

減収補填債の皆増が主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務債	市民センター整備事業	569,400,000	56,900,000	512,500,000	900.7
民生債	保育所再編整備事業	124,900,000	2,900,000	122,000,000	4,206.9
衛生債	診療施設整備事業	136,700,000	11,900,000	124,800,000	1,048.7
商工債	動物園リニューアル事業	119,600,000	11,700,000	107,900,000	922.2
土木債	道路橋りょう整備事業	239,700,000	215,500,000	24,200,000	11.2
	道路橋りょう整備事業 (繰越明許費)	206,500,000	84,700,000	121,800,000	143.8
	街路整備事業	130,700,000	73,100,000	57,600,000	78.8
	再開発推進事業	182,800,000	17,500,000	165,300,000	944.6
消防債	消防施設整備事業	929,900,000	200,700,000	729,200,000	363.3
	消防施設整備事業(繰越明許費)	102,500,000	0	102,500,000	皆増
教育債	小学校改修事業(繰越明許費)	601,100,000	279,600,000	321,500,000	115.0
	中学校改修事業(繰越明許費)	178,400,000	255,300,000	△76,900,000	△30.1
	学校環境施設整備事業 (繰越明許費)	184,800,000	0	184,800,000	皆増
その他債	臨時財政対策債	2,168,000,000	2,068,000,000	100,000,000	4.8
	減収補填債	172,500,000	0	172,500,000	皆増

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 865 億 1,260 万 3,154 円に対し 810 億 829 万 7,971 円が支出され、執行率は 93.6%で、翌年度繰越額 19 億 6,448 万 9,873 円を除いた不用額は、35 億 3,981 万 5,310 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	378,253,000	355,309,929	22,943,071	93.9	0.4	△26,582,267	△7.0
総務費	25,238,159,674	24,616,247,501	539,908,173	97.5	30.4	15,203,865,375	161.5
民生費	21,976,311,549	20,860,108,796	1,108,287,153	94.9	25.8	840,136,593	4.2
衛生費	7,751,153,171	7,331,704,379	374,268,792	94.6	9.1	226,508,990	3.2
労働費	52,793,000	48,135,496	4,657,504	91.2	0.1	1,463,294	3.1
農林水産業費	1,734,867,334	1,292,054,886	225,918,567	74.5	1.6	64,232,320	5.2
商工費	3,285,157,660	2,905,864,278	163,679,682	88.5	3.6	935,944,638	47.5
土木費	5,345,835,199	4,634,721,145	208,803,092	86.7	5.7	537,397,272	13.1
消防費	3,759,263,400	3,610,423,054	146,315,846	96.0	4.5	894,317,174	32.9
教育費	8,228,623,444	6,766,337,732	651,628,712	82.2	8.4	△500,636,574	△6.9
災害復旧費	426,288,900	314,350,373	30,548,297	73.7	0.4	△636,745,649	△66.9
公債費	8,280,383,000	8,273,040,402	7,342,598	99.9	10.2	△113,919,270	△1.4
予備費	55,513,823	0	55,513,823	0.0	0.0	0	—
合計	86,512,603,154	81,008,297,971	3,539,815,310	93.6	100.0	17,425,981,896	27.4

歳出総額は、前年度に比べ 174 億 2,598 万 1,896 円 (27.4%) 増加している。その内訳は、災害復旧費が 6 億 3,674 万 5,649 円 (△66.9%)、教育費が 5 億 63 万 6,574 円 (△6.9%)、公債費が 1 億 1,391 万 9,270 円 (△1.4%)、議会費 2,658 万 2,267 円 (△7.0%)、の 4 款で減少し、総務費 152 億 386 万 5,375 円 (161.5%)、商工費が 9 億 3,594 万 4,638 円 (47.5%)、消防費 8 億 9,431 万 7,174 円 (32.9%)、民生費 8 億 4,013 万 6,593 円 (4.2%) 等 8 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの	
総務費	総務管理費	特別定額給付金支給事業費	特別定額給付金支給事業費	14,239,132,148	141,767,852	負担金補助及び交付金	
民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	551,621,838	53,037,520	扶助費	
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,888,266,607	66,272,393	繰出金	
	児童福祉費		保育費	施設型給付事業費	2,328,921,976	54,574,024	負担金補助及び交付金
			児童手当費	児童手当	2,060,370,000	81,726,000	扶助費
			児童扶養手当費	児童扶養手当	469,108,277	85,370,723	扶助費
			乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	114,571,837	55,480,163	扶助費
				こども医療費助成事業費	216,272,117	59,300,883	扶助費
	ひとり親世帯臨時特別給付金費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	158,038,665	66,843,335	負担金補助及び交付金		
生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,129,754,448	68,764,552	扶助費		
衛生費	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	1,644,965,000	166,688,000	負担金補助及び交付金	
農林水産業費	農業費	農業振興費	新型コロナウイルス対策費(農業者支援)	18,695,954	113,693,046	負担金補助及び交付金	
商工費	商工費	商工振興費	新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,015,055,168	71,275,832	負担金補助及び交付金	
教育費	教育総務費	教育指導費	学校環境施設整備事業費(繰越明許費)	373,114,782	207,074,218	工事請負費	
	中学校費	中学校建設費	中学校改修事業費(繰越明許費)	262,913,200	95,846,800	工事請負費	

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	378,253,000	355,309,929	22,943,071	93.9	△26,582,267	△7.0

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	73,189,329	一般職給
		議員報酬等	261,879,364	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	24,043,695,674	23,505,552,371	456,139,303	97.8	15,156,944,501	181.6
徴税費	450,178,000	434,407,192	15,770,808	96.5	△38,304,627	△8.1
戸籍住民基本台帳費	432,077,000	373,248,853	58,828,147	86.4	56,454,690	17.8
選挙費	143,200,000	142,227,336	972,664	99.3	△53,409,144	△27.3
統計調査費	108,135,000	100,723,575	7,411,425	93.1	73,977,658	276.6
監査委員費	60,874,000	60,088,174	785,826	98.7	8,202,297	15.8
合計	25,238,159,674	24,616,247,501	539,908,173	97.5	15,203,865,375	161.5

総務管理費は、前年度に比べ151億5,694万4,501円(181.6%)増加している。これは、(目)庁舎建設費の庁舎建設事業費(通次繰越)が7億8,981万556円皆減し、(目)一般管理費の退職手当が4億4,301万2,768円減少したものの、(目)特別定額給付金支給事業費の特別定額給付金支給事業費が142億3,913万2,148円皆増し、(目)財政管理費の基金管理事業費が10億8,357万3,357円、(目)地域拠点施設費の市民センター整備事業費が6億8,088万5,822円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,919,967,015	一般職給
		退職手当	506,999,208	退職手当
	財政管理費	基金管理事業費	3,405,133,077	財政調整基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	207,524,689	委託料、光熱水費
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	117,966,195	会計年度任用職員報酬、市民センター運営事業交付金
		市民センター整備事業費	769,922,500	施設整備工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	328,401,261	システム使用料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	133,225,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	市税等過誤納払戻金	123,219,068	市税等過誤納払戻金
		補助金等返還金(生活支援課)	207,164,354	補助金等返還金
特別定額給付金支給事業費	特別定額給付金支給事業費	14,239,132,148	特別定額給付金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	351,097,949	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	218,614,745	一般職給
		住民基本台帳ネットワーク運用管理費	100,687,334	事務費交付金

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	1,861,714,230	1,772,700,324	89,013,906	95.2	△109,363,862	△5.8
障害者福祉費	3,811,306,000	3,677,730,947	133,575,053	96.5	27,175,197	0.7
老人福祉費	4,987,675,700	4,861,754,631	125,921,069	97.5	120,916,959	2.6
児童福祉費	8,875,707,000	8,193,721,908	674,069,492	92.3	897,678,249	12.3
生活保護費	2,392,255,000	2,317,914,386	74,340,614	96.9	△99,218,226	△4.1
災害救助費	47,653,619	36,286,600	11,367,019	76.1	2,948,276	8.8
合計	21,976,311,549	20,860,108,796	1,108,287,153	94.9	840,136,593	4.2

社会福祉費は、前年度に比べ1億936万3,862円(△5.8%)減少している。これは、(目)隣保館費の隣保館整備事業費が3,819万8,460円、(目)社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業費が659万4,370円それぞれ増加したものの、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が6,794万4,955円減少し、(目)社会福祉施設費の社会福祉施設整備事業費が5,598万1,685円皆減したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ1億2,091万6,959円(2.6%)増加している。これは、(目)老人福祉施設費の老人福祉施設維持管理事業費が3,130万7,200円、(目)後期高齢者医療費の後期高齢者医療給付費負担金が1,320万3,431円それぞれ減少し、(目)老人福祉費の敬老の日記念行事開催事業費が2,835万4,915円皆減したものの、(目)介護保険費の保険事業勘定繰出金が1億824万8,902円増加し、(目)老人福祉費の新型コロナウイルス対策費(高齢者敬愛活動補助)が2,367万8,678円皆増したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ8億9,767万8,249円(12.3%)増加している。これは、(目)児童扶養手当費の児童扶養手当が1億6,062万3,166円、(目)児童手当費の児童手当が6,035万円、(目)乳幼児医療費の乳幼児医療費助成事業費が4,310万5,583円それぞれ減少したものの、(目)保育費の施設型給付事業費が3億6,614万9,076円増加し、(目)子育て世帯臨時特別給付金費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費が1億6,926万3,420円、(目)ひとり親世帯臨時特別給付金費のひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費が1億5,803万8,665円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出	
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与费等	160,229,013	一般職給	
		社会福祉団体運営費等助成事業費	100,314,371	周南市社会福祉協議会運営費補助金	
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,286,692,703	国民健康保険特別会計繰出金	
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与费等	132,477,510	一般職給	
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,269,116,688	介護・訓練等給付費負担金	
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	182,923,846	更生医療給付費	
		重度心身障害者医療費助成事業費	551,621,838	重度心身障害者医療費	
		障害児通所給付等事業費	302,983,804	障害児通所給付費等負担金	
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与费等	120,161,875	一般職給	
	老人福祉費	老人保護措置費	148,847,815	老人保護措置費	
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,888,266,607	介護保険特別会計繰出金	
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	580,867,098	後期高齢者医療特別会計繰出金	
		後期高齢者療養給付費負担金	1,681,998,467	後期高齢者療養給付費負担金	
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与费等	322,802,927	一般職給	
	保育費	職員給与费等	716,354,966	一般職給	
		保育所等運営事業費	396,310,226	会計年度任用職員報酬	
		施設型給付事業費	2,328,921,976	保育所運営費委託料(24条入所)	
		地域型保育給付事業費	185,176,100	地域型保育給付費負担金	
		保育所再編整備事業費	129,493,856	施設改修工事	
		子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	241,505,188	会計年度任用職員報酬
	児童手当費	児童手当	2,060,370,000	児童手当	
	児童扶養手当費	児童扶養手当	469,108,277	児童扶養手当	
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	114,571,837	乳幼児医療費	
		こども医療費助成事業費	216,272,117	こども医療費	
	子育て世帯臨時特別給付金費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	169,263,420	子育て世帯臨時特別給付金	
	ひとり親世帯臨時特別給付金費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	158,038,665	ひとり親世帯臨時特別給付金	
	生活保護費	生活保護総務費	職員給与费等	149,376,777	一般職給
		扶助費	生活保護扶助費	2,129,754,448	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,598,253,571	1,406,520,723	146,552,848	88.0	121,096,467	9.4
環境衛生費	2,778,463,600	2,589,204,541	189,259,059	93.2	△44,785,617	△1.7
清掃費	2,914,102,000	2,878,716,601	35,385,399	98.8	129,534,146	4.7
病院費	460,334,000	457,262,514	3,071,486	99.3	20,663,994	4.7
合計	7,751,153,171	7,331,704,379	374,268,792	94.6	226,508,990	3.2

清掃費は、前年度に比べ1億2,953万4,146円(4.7%)増加している。これは、(目)塵芥処理施設費の不燃物処分場施設管理事業費が991万805円、(目)ごみ対策推進費のごみ対策推進事業費が853万4,395円、環境衛生団体活動事業費が259万3,664円それぞれ減少したものの、(目)塵芥処理施設費の一部事務組合負担金が1億576万5,000円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	174,430,413	一般職給
	予防費	予防接種事業費	445,109,932	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	138,788,980	健康診断等委託料
	成人保健費	がん検診事業費	119,711,544	がん検診委託料
	救急医療対策費	休日夜間急病診療所整備事業費	137,200,220	施設整備工事
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	138,787,067	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	147,805,000	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道費	水道事業費	531,869,586	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,644,965,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	255,829,013	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	787,320,840	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	396,547,129	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	825,659,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	187,832,276	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	122,695,360	下水処理負担金
病院費	病院費	市立病院事業費	451,823,000	病院事業出資金、病院事業負担金、病院事業補助金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	52,793,000	48,135,496	4,657,504	91.2	1,463,294	3.1

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	13,128,000	シルバー人材センター運営費補助金
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	19,501,951	光熱水費、修繕料

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	821,286,600	637,234,338	150,852,662	77.6	2,391,608	0.4
林業費	438,070,700	372,347,192	51,875,538	85.0	37,762,709	11.3
水産業費	475,510,034	282,473,356	23,190,367	59.4	24,078,003	9.3
合計	1,734,867,334	1,292,054,886	225,918,567	74.5	64,232,320	5.2

林業費は、前年度に比べ3,776万2,709円(11.3%)増加している。これは、(目)林道費の林道改良事業費が5,313万5,040円皆減したものの、(目)林業振興費の緑山バイオマス材生産モデル事業費が5,311万3,540円、基金管理事業費が3,940万5,277円それぞれ増加したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ2,407万8,003円(9.3%)増加している。これは、(目)水産業振興費の水産業振興施設整備事業費が3,798万4,100円皆減したものの、(目)漁港建設費の水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)が6,649万8,259円増加し、(目)水産業振興費の新型コロナウイルス対策費(漁業者支援)が964万5,329円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	119,901,503	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	62,758,244	中山間地域等直接支払交付金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	58,616,840	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	52,004,142	一般職給
	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	59,213,540	市有林保育委託料
		基金管理事業費	74,429,277	森林環境整備基金積立金
	林道費	林道改良事業費(繰越明許費)	71,306,650	施設改修工事
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	92,836,399	施設改修工事

第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	3,285,157,660	2,905,864,278	163,679,682	88.5	935,944,638	47.5

商工費は、前年度に比べ9億3,594万4,638円(47.5%)増加している。これは、(目)商工振興費のプレミアム付商品券事業費が2億6,345万4,713円皆減し、(目)企業立地推進費の地域連携・低炭素水素技術実証事業費が6,460万1,865円、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費(繰越明許費)が3,514万5,220円それぞれ減少したものの、(目)商工振興費の新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)が10億1,505万5,168円皆増し、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が2億1,612万2,998円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	175,624,027	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	67,260,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	624,110,793	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
		新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,015,055,168	小規模企業者店舗営業休業等支援金、中小企業振興融資制度預託金、飲食店等新型コロナウイルス対応支援補助金、消費喚起ポイント還元キャンペーン交付金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	90,728,110	事業所等設置奨励補助金
	動物園費	職員給与費等	195,042,940	一般職給
		動物園管理運営事業費	78,549,264	光熱水費、会計年度任用職員報酬
		動物園リニューアル事業費	291,844,360	施設整備工事
動物園リニューアル事業費(繰越明許費)		53,051,500	施設整備工事	

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	139,855,000	137,367,383	2,487,617	98.2	△5,037,968	△3.5
道路橋りょう費	1,933,440,370	1,532,842,929	31,983,379	79.3	302,785,676	24.6
河川費	315,924,600	298,797,528	17,127,072	94.6	△66,716,491	△18.3
港湾費	334,999,000	332,103,997	2,895,003	99.1	18,297,082	5.8
都市計画費	2,262,867,229	2,007,017,206	122,153,123	88.7	287,358,118	16.7
住宅費	358,749,000	326,592,102	32,156,898	91.0	710,855	0.2
合計	5,345,835,199	4,634,721,145	208,803,092	86.7	537,397,272	13.1

道路橋りょう費は、前年度に比べ3億278万5,676円(24.6%)増加している。これは、(目)道路新設改良費の市道改良事業費が7,739万4,172円、勝間原団地第1幹線整備事業費が690万4,680円それぞれ減少したものの、(目)橋りょう新設改良費の古川跨線橋整備事業費(繰越明許費)が1億1,225万566円、古川跨線橋整備事業費が5,721万3,122円それぞれ増加し、(目)道路新設改良費の過疎対策道路整備事業費(繰越明許費)が3,980万円皆増したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ2億8,735万8,118円(16.7%)増加している。これは、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費(逡次繰越)が2億7,049万61円皆減し、(目)中心市街地活性化事業費の徳山駅周辺整備事業費が5,109万7,727円、中心市街地活性化事業費が3,909万3,400円それぞれ減少したものの、再開発推進事業費が4億8,583万5,534円、(目)街路事業費の中溝線整備事業費が1億9,430万8,384円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	135,904,581	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	212,094,169	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	302,292,560	維持補修工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	158,943,512	維持補修工事
		橋りょう長寿命化対策事業費(繰越明許費)	151,109,324	維持補修工事
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	115,177,214	建設工事委託料、道路整備工事
古川跨線橋整備事業費(繰越明許費)		134,641,646	道路整備工事	
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	214,096,571	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	357,746,447	一般職給
	街路事業費	中溝線整備事業費	238,793,282	補償金
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	125,450,951	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	再開発推進事業費	586,753,965	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	172,557,230	市営住宅等指定管理料

第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	3,616,521,400	3,478,566,524	135,430,376	96.2	877,477,678	33.7
防 災 費	142,742,000	131,856,530	10,885,470	92.4	16,839,496	14.6
合 計	3,759,263,400	3,610,423,054	146,315,846	96.0	894,317,174	32.9

消防費は、前年度に比べ8億7,747万7,678円(33.7%)増加している。これは、(目)常備消防費の退職手当が2,746万5,426円、職員給与費等が1,300万1,253円それぞれ減少したものの、(目)消防施設費の西消防署整備事業費が7億5,507万2,659円増加したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ1,683万9,496円(14.6%)増加している。これは、(目)防災対策費の防災ラジオ普及事業費が1,612万8,960円減少したものの、防災情報収集伝達システム管理運営事業費が3,184万9,546円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,561,220,032	一般職給
		退職手当	64,239,215	退職手当
		光地区消防組合負担金	247,487,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	92,256,207	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	104,348,208	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	39,391,606	機械器具費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	90,910,848	消防団員報酬、費用弁償
		消防団機械器具強化充実事業費	31,206,280	機械器具費
	消防施設費	消防施設整備事業費	47,614,764	施設整備工事
		西消防署整備事業費	940,016,702	施設整備工事
西消防署整備事業費（繰越明許費）		94,900,000	施設整備工事	
防災費	防災対策費	防災対策費	40,838,252	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム管理運営事業費	55,813,542	設備機器保守委託料

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	2,164,012,224	1,840,983,960	281,828,264	85.1	1,067,924,014	138.1
小学校費	1,949,181,000	1,412,790,243	40,774,757	72.5	202,297,070	16.7
中学校費	928,950,000	534,922,717	132,139,283	57.6	△113,463,170	△17.5
幼稚園費	220,702,000	186,748,604	22,000,396	84.6	△161,018,873	△46.3
社会教育費	1,060,680,000	1,028,699,336	31,980,664	97.0	△37,021,977	△3.5
保健体育費	1,905,098,220	1,762,192,872	142,905,348	92.5	△1,459,353,638	△45.3
合計	8,228,623,444	6,766,337,732	651,628,712	82.2	△500,636,574	△6.9

教育総務費は、前年度に比べ10億6,792万4,014円(138.1%)増加している。これは、(目)事務局費の退職手当が1億1,859万9,626円減少したものの、(目)教育指導費の新型コロナウイルス対策費(学習者用端末整備)が5億7,245万6,864円、学校環境施設整備事業費(繰越明許費)が3億7,311万4,782円それぞれ皆増したことが主な要因である。

保健体育費は、前年度に比べ14億5,935万3,638円(△45.3%)減少している。これは、(目)学校給食費の学校給食管理運営事業費(新南陽)が1億5,778万420円増加したものの、(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費が15億746万2,600円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	182,358,794	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	110,576,891	会計年度任用職員報酬
		学校ICT環境推進事業費	163,634,339	事務機器借上料
		学校環境施設整備事業費 (繰越明許費)	373,114,782	校内LAN整備業務委託料
		新型コロナウイルス対策費 (学習者用端末整備)	572,456,864	機械器具費
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	242,608,374	光熱水費
	小学校建設費	小学校普通教室空調設備整備事業費 (繰越明許費)	873,086,000	公有財産購入費
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	120,149,372	光熱水費
	中学校建設費	中学校改修事業費 (繰越明許費)	262,913,200	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	142,822,239	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	256,939,680	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	132,806,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	139,366,800	美術博物館指定管理料
	図書館費	図書館管理運営費	173,740,878	徳山駅前図書館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	130,540,194	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	100,354,198	一般職給
		学校給食管理運営事業費 (栗屋)	105,632,547	給食調理配送業務委託料、 光熱水費
		学校給食材料費 (栗屋)	111,783,093	給食材料費
		学校給食管理運営事業費 (新南陽)	239,804,330	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費 (新南陽)	161,487,723	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	252,223,049	体育施設指定管理料

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	166,219,000	76,329,057	23,545,813	45.9	△117,432,131	△60.6
公共土木施設災害復旧費	260,069,900	238,021,316	7,002,484	91.5	△519,313,518	△68.6
合計	426,288,900	314,350,373	30,548,297	73.7	△636,745,649	△66.9

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ5億1,931万3,518円(△68.6%)減少している。これは、(目)公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費(過年補助)(繰越明許費)が1億1,141万8,600円皆増したものの、公共土木施設災害復旧事業費(過年補助)が1億3,588万6,056円皆減し、公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)(繰越明許費)が5億979万1,414円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費 (補助)	29,022,854	災害復旧工事
		農業施設災害復旧事業費 (単独)	27,140,652	災害復旧工事
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事 業費(現年補助)	27,547,900	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事 業費(現年単独)	71,895,637	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事 業費(過年補助)(繰越 明許費)	111,418,600	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	8,280,383,000	8,273,040,402	7,342,598	99.9	△113,919,270	△1.4

公債費は、前年度に比べ1億1,391万9,270円(△1.4%)減少している。これは、(目)利子の地方債償還利子が9,098万9,877円、(目)元金の地方債償還元金が2,341万6,217円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	7,898,605,104	長期債元金
	利子	地方債償還利子	373,948,474	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、44.5%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	44,486,177	55,513,823	44.5	15,031,343	51.0

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
第1款 議 会 費	0	0	0	
第2款 総 務 費	8	17,749,674	45	63,910,479
第3款 民 生 費	3	5,408,930	33	38,119,500
第4款 衛 生 費	3	2,372,689	44	125,147,612
第5款 労 働 費	1	1,969,000	3	32,921
第6款 農 林 水 産 業 費	4	1,400,300	26	12,684,702
第7款 商 工 費	1	1,187,660	9	2,213,743
第8款 土 木 費	4	6,158,080	33	55,880,776
第9款 消 防 費	2	1,742,400	4	1,141,935
第10款 教 育 費	5	6,497,444	34	29,872,459
第11款 災 害 復 旧 費	0	0	4	12,357,840
第12款 公 債 費	0	0	0	0
合 計	31	44,486,177	235	341,361,967

8 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険制度については、平成30年度から県が財政運営の責任主体となって財政安定化基金の設置や運営等を行い、保険給付に必要な費用（出産育児一時金、葬祭費及び新型コロナウイルス対策費（傷病手当金）を除く。）を保険給付費等交付金として市に交付し、市は県が示した標準保険料率等を参考に保険料率を決定し、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として県に納付する仕組みに改められている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	15,574,516,338	16,375,665,829	△801,149,491	△4.9
歳出総額	B	15,308,177,242	16,196,549,089	△888,371,847	△5.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	266,339,096	179,116,740	87,222,356	48.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	266,339,096	179,116,740	87,222,356	48.7
単年度収支額	F	87,222,356	△142,988,780	230,211,136	161.0

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,562,175,000	2,596,787,581	101.4	△166,643,827	△6.0
国民健康保険税	25,000	0	0.0	△23,283	皆減
使用料及び手数料	2,507,000	1,464,636	58.4	△215,976	△12.9
国庫支出金	31,629,000	28,570,000	90.3	27,595,000	2,830.3
県支出金	11,331,431,000	10,981,166,951	96.9	△475,958,357	△4.2
財産収入	227,000	226,696	99.9	△7,373	△3.1
繰入金	1,720,295,000	1,687,702,703	98.1	△35,198,955	△2.0
繰越金	179,117,000	179,116,740	100.0	△142,988,780	△44.4
諸収入	94,143,000	99,481,031	105.7	△7,707,940	△7.2
合 計	15,921,549,000	15,574,516,338	97.8	△801,149,491	△4.9

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	145,922,118	159,382,899	△13,460,781	△8.4
	国民健康保険税	1,399,797	178,400	1,221,397	684.6
	被保険者返納金	32,963	45,061	△12,098	△26.8
	計	147,354,878	159,606,360	△12,251,482	△7.7
収入未済額	国民健康保険料	429,574,624	547,088,719	△117,514,095	△21.5
	国民健康保険税	1,044,499	2,444,296	△1,399,797	△57.3
	被保険者返納金	3,528,217	3,043,720	484,497	15.9
	計	434,147,340	552,576,735	△118,429,395	△21.4

国民健康保険料は、被保険者の減少、保険料率等の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免の実施により前年度に比べ1億6,664万3,827円(△6.0%)減少している。

調定額31億6,992万1,229円に対し、収入済額は25億9,678万7,581円で、収納率は、現年分93.4%(前年度92.2%)、滞納繰越分26.0%(前年度26.0%)、合計81.8%(前年度79.6%)となり、前年度より上昇している。時効等により1億4,592万2,118円が不納欠損処分されている。また、収入未済額は収納率の向上により前年度に比べ1億1,751万4,095円減の4億2,957万4,624円となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	1,809,433,320	1,695,297,508	93.6	100,970	116,350,922
	後期高齢者支援金分現年分	628,390,289	587,671,442	93.5	35,460	40,683,387
	介護納付金分現年分	188,947,611	172,292,542	91.2	1,510	16,653,559
	小計(現年分)	2,626,771,220	2,455,261,492	93.4	137,940	173,687,868
	医療給付費分滞納繰越分	368,362,564	95,252,354	25.8	100,309,389	172,835,166
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	117,090,045	30,458,970	26.0	31,014,376	55,624,457
	介護納付金分滞納繰越分	54,370,397	15,186,976	27.9	13,113,383	26,074,949
	小計(滞納繰越分)	539,823,006	140,898,300	26.1	144,437,148	254,534,572
計	3,166,594,226	2,596,159,792	81.9	144,575,088	428,222,440	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	0	0	-	0	0
	後期高齢者支援金分現年分	0	0	-	0	0
	介護納付金分現年分	0	0	-	0	0
	小計(現年分)	0	0	-	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	2,180,243	410,402	18.8	859,303	910,538
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	616,069	118,240	19.2	240,584	257,245
	介護納付金分滞納繰越分	530,691	99,147	18.7	247,143	184,401
	小計(滞納繰越分)	3,327,003	627,789	18.9	1,347,030	1,352,184
計	3,327,003	627,789	18.9	1,347,030	1,352,184	
合計	医療給付費分現年分	1,809,433,320	1,695,297,508	93.6	100,970	116,350,922
	後期高齢者支援金分現年分	628,390,289	587,671,442	93.5	35,460	40,683,387
	介護納付金分現年分	188,947,611	172,292,542	91.2	1,510	16,653,559
	小計(現年分)	2,626,771,220	2,455,261,492	93.4	137,940	173,687,868
	医療給付費分滞納繰越分	370,542,807	95,662,756	25.8	101,168,692	173,745,704
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	117,706,114	30,577,210	26.0	31,254,960	55,881,702
	介護納付金分滞納繰越分	54,901,088	15,286,123	27.8	13,360,526	26,259,350
	小計(滞納繰越分)	543,150,009	141,526,089	26.0	145,784,178	255,886,756
計	3,169,921,229	2,596,787,581	81.8	145,922,118	429,574,624	

(注) ・収入済額には還付未済額236万3,094円を含む。

国民健康保険税は、調定額 244 万 4,296 円に対し、収入済額はなく、139 万 9,797 円が不納欠損処分されている。

国庫支出金は前年度に比べ 2,759 万 5,000 円 (2,830.3%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症による保険料減免措置に対する、国民健康保険災害等臨時特例補助金の皆増が主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ 4 億 7,595 万 8,357 円 (△4.2%) 減少している。これは、被保険者の減少やインフルエンザ罹患者の減少等により普通交付金が 4 億 5,934 万 9,357 円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 3,519 万 8,955 円 (△2.0%) 減少している。これは、基金繰入金が 3,274 万 6,000 円増加したものの、一般会計繰入金が保険基盤安定

分や財政安定化支援事業分の減少により 6,794 万 4,955 円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 1 億 4,298 万 8,780 円 (△44.4%) 減少している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,695,297,508
			後期高齢者支援金分現年分	587,671,442
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	10,606,199,951
			特別交付金	374,967,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	515,667,715
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	274,624,636
			職員給与費等繰入金	216,373,590
			財政安定化支援事業繰入金	198,131,000
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	401,010,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	266,136,000	243,671,019	22,464,981	91.6	4,119,881	1.7
保険給付費	11,131,718,000	10,649,309,321	482,408,679	95.7	△470,183,382	△4.2
国民健康保険事業費納付金	4,023,739,000	4,023,735,790	3,210	100.0	△264,749,713	△6.2
共同事業拠出金	10,000	1,210	8,790	12.1	△365	△23.2
保健事業費	208,989,000	146,180,119	62,808,881	69.9	△22,134,556	△13.2
基金積立金	179,245,000	179,244,436	564	100.0	△143,095,153	△44.4
諸支出金	101,712,000	66,035,347	35,676,653	64.9	7,671,441	13.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合計	15,921,549,000	15,308,177,242	613,371,758	96.1	△888,371,847	△5.5

保険給付費は、前年度に比べ 4 億 7,018 万 3,382 円 (△4.2%) 減少している。これは、被保険者の減少やインフルエンザ罹患者の減少等により、一般被保険者療養給付費が 4 億 2,771 万 1,364 円減少したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 2 億 6,474 万 9,713 円 (△6.2%) 減少している。これは、一般被保険者医療給付費が 2 億 7,831 万 4,434 円減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ 2,213 万 4,556 円 (△13.2%) 減少している。これ

は施設利用者数の減少により、人間ドック施設利用負担金が2,799万8,622円減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が減少したことにより前年度に比べ1億4,309万5,153円(△44.4%)減少している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	161,062,112
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,155,559,677
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,387,693,051
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	2,815,689,554
	後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	903,680,089
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	295,488,418
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	179,244,436

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	54,237,271	55,166,295	△929,024	△1.7
歳出総額	B	54,237,271	55,166,295	△929,024	△1.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	6,993,000	6,605,671	94.5	△1,095,591	△14.2
使用料及び手数料	22,000	13,890	63.1	△6,380	△31.5
繰入金	45,024,000	42,106,513	93.5	△237,112	△0.6
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	59,000	194,197	329.1	93,059	92.0
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
県支出金	350,000	317,000	90.6	317,000	皆増
合 計	57,449,000	54,237,271	94.4	△929,024	△1.7

診療収入は、前年度に比べ109万5,591円(△14.2%)減少している。これは、受診者数が減少したことにより、後期高齢者診療報酬収入現年度分が53万2,016円、国民健康保険診療報酬収入現年度分が31万7,052円、一部負担金収入現年度分が26万7,925円それぞれ減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ23万7,112円(△0.6%)減少している。これは、一般会計繰入金が公債費などの歳出の減により減少したことが主な要因である。

県支出金は、感染拡大防止等支援事業費補助金31万7,000円である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	35,238,000	33,173,982	2,064,018	94.1	1,281,368	4.0
医業費	1,866,000	1,252,447	613,553	67.1	288,195	29.9
公債費	19,845,000	19,810,842	34,158	99.8	△2,498,587	△11.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	57,449,000	54,237,271	3,211,729	94.4	△929,024	△1.7

総務費は、前年度に比べ128万1,368円(4.0%)増加している。これは、一般管理事務費が87万9,020円増加し、新型コロナウイルス対策費(診療所感染拡大防止等対策)が31万7,900円皆増したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ28万8,195円(29.9%)増加している。これは、予防接種対象者の増により医薬品衛生材料整備事業費が21万8,318円増加したことが

主な要因である。

公債費は、償還の進捗により前年度に比べ 249 万 8,587 円（△11.2%）減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金 1,980 万 5,480 円及び地方債償還利子 5,362 円で当年度末未償還残高は 2,261 万 8,481 円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,583,508,883	2,469,001,627	114,507,256	4.6
歳出総額	B	2,517,358,666	2,406,876,454	110,482,212	4.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	66,150,217	62,125,173	4,025,044	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	66,150,217	62,125,173	4,025,044	6.5
単年度収支額	F	4,025,044	△1,085,950	5,110,994	470.6

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,012,599,000	1,915,727,796	95.2	91,704,144	5.0
使用料及び手数料	501,000	203,200	40.6	△41,000	△16.8
繰入金	583,441,000	580,867,098	99.6	23,667,065	4.2
諸収入	28,085,000	24,166,616	86.0	△156,003	△0.6
繰越金	62,126,000	62,125,173	100.0	△1,085,950	△1.7
国庫支出金	419,000	419,000	100.0	419,000	皆増
合 計	2,687,171,000	2,583,508,883	96.1	114,507,256	4.6

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療 保険料	3,589,453	4,496,940	△907,487	△20.2
収入未済額	後期高齢者医療 保険料	15,608,104	17,776,458	△2,168,354	△12.2

後期高齢者医療保険料は、保険料率の改定などにより前年度に比べ 9,170 万 4,144 円（5.0%）増加している。

調定額 19 億 3,364 万 2,288 円に対し、収入済額は 19 億 1,572 万 7,796 円で、
 収納率は特別徴収が 100.0% (前年度 100.0%)、普通徴収の現年度分が 98.8% (前
 年度 98.7%)、滞納繰越分が 35.5% (前年度 32.8%)、合計で 99.0% (前年度
 98.8%) と前年度より上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,240,082,175	1,241,213,915	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	675,835,759	668,214,072	98.8	0	7,773,012
滞納繰越分	17,724,354	6,299,809	35.5	3,589,453	7,835,092
合 計	1,933,642,288	1,915,727,796	99.0	3,589,453	15,608,104

(注) ・収入済額には還付未済額 128万3,065円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 2,366 万 7,065 円 (4.2%) 増加し
 ている。これは、保険料軽減対象世帯の拡大により保険基盤安定繰入金が 2,325
 万 6,973 円増加したことが主な要因である。

諸収入は、前年度に比べ 15 万 6,003 円 (Δ 0.6%) 減少している。これは、山
 口県後期高齢者医療広域連合収納対策補助金 40 万 4,000 円の皆減が主な要因であ
 る。

繰越金は、前年度に比べ 108 万 5,950 円 (Δ 1.7%) 減少している。

国庫支出金は、システム作成改修委託料に係る補助の高齢者医療制度円滑運営
 事業費補助金 41 万 9,000 円である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	60,303,000	57,359,118	2,943,882	95.1	434,611	0.8
後期高齢者医療広 域連合納付金	2,621,668,000	2,458,520,391	163,147,609	93.8	109,777,170	4.7
諸支出金	5,200,000	1,479,157	3,720,843	28.4	270,431	22.4
合 計	2,687,171,000	2,517,358,666	169,812,334	93.7	110,482,212	4.6

総務費は、前年度に比べ 43 万 4,611 円 (0.8%) 増加している。これは、職員給
 与費等が 84 万 3,742 円減少したものの、システム作成改修委託料の増等により後
 期高齢者医療一般事務費が 148 万 3,978 円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増等により、前年度に比べ1億977万7,170円（4.7%）増加している。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	12,618,674,668	12,598,014,795	20,659,873	0.2
歳出総額	B	12,391,115,007	12,293,094,243	98,020,764	0.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	227,559,661	304,920,552	△77,360,891	△25.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	227,559,661	304,920,552	△77,360,891	△25.4
単年度収支額	F	△77,360,891	△124,513,484	47,152,593	37.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,505,581,000	2,511,442,130	100.2	△60,282,330	△2.3
使用料及び手数料	300,000	288,600	96.2	11,500	4.2
国庫支出金	2,953,068,000	2,943,603,062	99.7	68,176,427	2.4
支払基金交付金	3,240,112,000	3,155,661,751	97.4	65,429,207	2.1
県支出金	1,767,987,000	1,759,174,917	99.5	33,743,246	2.0
財産収入	129,000	128,230	99.4	10,294	8.7
繰入金	2,008,297,000	1,942,023,192	96.7	40,217,045	2.1
繰越金	304,921,000	304,920,552	100.0	△124,513,484	△29.0
諸収入	174,000	1,432,234	823.1	△2,132,032	△59.8
合 計	12,780,569,000	12,618,674,668	98.7	20,659,873	0.2

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	15,680,550	21,827,520	△6,146,970	△28.2
収入未済額	保険料	31,105,400	38,128,960	△7,023,560	△18.4

保険料は、低所得者の保険料の軽減強化により、前年度に比べ6,028万2,330円（△2.3%）減少している。

調定額 25 億 5,564 万 9,960 円に対して収入済額は 25 億 1,144 万 2,130 円で、収納率は特別徴収分が 100.0%（前年度 100.0%）、普通徴収分が 92.5%（前年度 90.3%）、滞納繰越分が 14.7%（10.4%）、合計で 98.2%（前年度 97.7%）と前年度より上昇している。

時効等により 1,568 万 550 円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ 702 万 3,560 円減の 3,110 万 5,400 円となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,325,324,562	2,327,725,832	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	192,294,168	178,128,288	92.5	0	14,339,010
滞納繰越分普通徴収保険料	38,031,230	5,588,010	14.7	15,680,550	16,766,390
合 計	2,555,649,960	2,511,442,130	98.2	15,680,550	31,105,400

（注）・収入済額には還付未済額 257万8,120円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ 6,817 万 6,427 円（2.4%）増加している。これは、現年度分調整交付金（介護給付費）が 2,638 万 9,000 円、現年度分介護給付費負担金が 1,814 万 9,950 円それぞれ増加し、令和 2 年度創設の介護保険者努力支援交付金が 2,069 万 4,000 円、新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免における財政措置である介護保険災害等臨時特例補助金が 104 万円それぞれ皆増したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 6,542 万 9,207 円（2.1%）増加している。これは、過年度分介護給付費交付金が 512 万 7,793 円減少したものの、現年度分介護給付費交付金が 7,150 万 5,000 円増加したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ 3,374 万 3,246 円（2.0%）増加している。これは、現年度分介護給付費負担金が 3,353 万 8,000 円増加したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が 6,803 万 1,857 円減少したものの、一般会計繰入金の低所得者保険料軽減分が 7,772 万 7,500 円、介護給付費分が 3,119 万 5,609 円の増となったことから、前年度に比べ 4,021 万 7,045 円（2.1%）増加している。

繰越金は、前年度に比べ 1 億 2,451 万 3,484 円（△29.0%）減少している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	238,783,000	220,162,541	18,620,459	92.2	2,743,200	1.3
保険給付費	11,604,298,000	11,321,440,764	282,857,236	97.6	247,390,544	2.2
地域支援事業費	626,863,000	540,428,492	86,434,508	86.2	△22,657,215	△4.0
基金積立金	177,437,000	177,436,822	178	100.0	△70,768,983	△28.5
公債費	115,000	114,732	268	99.8	0	0.0
諸支出金	132,073,000	131,531,656	541,344	99.6	△58,686,782	△30.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
合計	12,780,569,000	12,391,115,007	389,453,993	97.0	98,020,764	0.8

総務費は、前年度に比べ274万3,200円(1.3%)増加している。これは、職員数の減少により職員給与費等が434万2,070円減少したものの、会計年度任用職員制度の導入により認定調査等費が592万6,713円増加したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ2億4,739万544円(2.2%)増加している。これは、要介護者の訪問・通所系サービスについて利用件数は減少したものの、介護報酬の引き上げの影響により、居宅介護サービス給付費が1億3,347万1,061円、また要介護者の施設系サービスについて、利用件数の増や介護報酬の引き上げの影響により施設介護サービス給付費が1億66万7,390円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,358,686,765
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,746,038,474
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	517,187,895
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,681,699,985
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	235,751,166
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	277,604,602
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	348,093,230

地域支援事業費は、前年度に比べ2,265万7,215円(△4.0%)減少している。これは、生活支援体制整備事業費が437万3,463円増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス支給件数が減少し、介護予防・生活支援サービス事業費が1,664万8,269円、ふれあい・いきいきサロンや認知症予防教室等の実施機会の減少による費用の縮小で、地域介護予防活動支援事業費が296

万3,224円それぞれ減少したことが主な要因である。

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので、前年度繰越金の減により前年度に比べ7,076万8,983円(△28.5%)減少している。

諸支出金は、前年度に比べ5,868万6,782円(△30.9%)減少している。これは、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が減少したことが主な要因である。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	130,369,607	130,753,154	△383,547	△0.3
歳出総額	B	122,066,495	125,676,283	△3,609,788	△2.9
歳入歳出差引額(A-B)	C	8,303,112	5,076,871	3,226,241	63.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	8,303,112	5,076,871	3,226,241	63.5
単年度収支額	F	3,226,241	4,457,580	△1,231,339	△27.6

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)		予算現額	収入済額	収入率	対前年度		
					増減額	増減率	
使用料及び手数料		48,146,000	52,568,925	109.2	2,392,916	4.8	
財産収入		4,000	4,533	113.3	△137	△2.9	
繰入金		50,753,000	46,947,872	92.5	13,018,278	38.4	
諸収入		26,015,000	25,771,406	99.1	△2,852,184	△10.0	
繰越金		5,077,000	5,076,871	100.0	4,457,580	719.8	
市債		0	0	—	△17,400,000	皆減	
合 計		129,995,000	130,369,607	100.3	△383,547	△0.3	
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	35,018,000	39,833,831	113.8	2,759,817	7.4
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	27,091,000	22,871,465	84.4	1,199,842	5.5
		諸収入	13,870,000	14,316,210	103.2	△2,100,087	△12.8
		繰越金	5,077,000	5,076,871	100.0	4,457,580	719.8
		市債	0	0	—	△17,400,000	皆減
		計	81,056,000	82,098,377	101.3	△11,082,848	△11.9
施設別内訳	水産物市場	使用料及び手数料	13,128,000	12,735,094	97.0	△366,901	△2.8
		財産収入	4,000	4,533	113.3	△137	△2.9
		繰入金	23,662,000	24,076,407	101.8	11,818,436	96.4
		諸収入	12,145,000	11,455,196	94.3	△752,097	△6.2
		繰越金	0	0	—	0	—
		市債	0	0	—	0	—
計	48,939,000	48,271,230	98.6	10,699,301	28.5		

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額は、なかった。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
地方卸売市場 施設使用料	7,004,219	8,080,549	△1,076,330	△ 13.3
電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	2,361,775	3,020,945	△659,170	△ 21.8
合 計	9,365,994	11,101,494	△1,735,500	△ 15.6

使用料及び手数料は、前年度に比べ239万2,916円(4.8%)増加している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料3,373万4,883円及び水産物市場施設使用料1,079万5,488円である。調定額5,957万3,144円に対し、収入済額は5,256万8,925円で、収納率は88.2%(前年度86.1%)となり、前年度に比べ上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,984,855	5,984,855	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	97,883	97,883	100.0	0	0
	施設使用料	40,739,102	33,734,883	82.8	0	7,004,219
	行政財産目的外使用料	16,210	16,210	100.0	0	0
	計	46,838,050	39,833,831	85.0	0	7,004,219
水産物市場	卸売業者使用料	1,837,936	1,837,936	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,795,488	10,795,488	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	101,670	101,670	100.0	0	0
	計	12,735,094	12,735,094	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	7,822,791	7,822,791	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	97,883	97,883	100.0	0	0
	施設使用料	51,534,590	44,530,371	86.4	0	7,004,219
	行政財産目的外使用料	117,880	117,880	100.0	0	0
	計	59,573,144	52,568,925	88.2	0	7,004,219

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ1,301万8,278円(38.4%)増加している。これは、水産物市場分が職員1名の増及び市債償還金の増により1,181万8,436円、地方卸売市場分が市債償還金の増により119万9,842円それぞれ増加したことによるものである。

市債は、施設改修工事がなかったことから、皆減となっている。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度			
					増減額	増減率		
卸売市場費	112,688,000	110,967,726	1,720,274	98.5	△7,410,466	△6.3		
公債費	11,230,000	11,098,769	131,231	98.8	3,800,678	52.1		
予備費	6,077,000	0	6,077,000	0.0	0	—		
合計	129,995,000	122,066,495	7,928,505	93.9	△3,609,788	△2.9		
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	69,745,000	68,691,730	1,053,270	98.5	△16,943,027	△19.8
		公債費	5,234,000	5,103,535	130,465	97.5	2,633,938	106.7
		計	74,979,000	73,795,265	1,183,735	98.4	△14,309,089	△16.2
	水産物市場	卸売市場費	42,943,000	42,275,996	667,004	98.4	9,532,561	29.1
		公債費	5,996,000	5,995,234	766	100.0	1,166,740	24.2
		計	48,939,000	48,271,230	667,770	98.6	10,699,301	28.5

卸売市場費は、前年度に比べ741万466円(△6.3%)減少している。これは、職員給与費等の増加、会計年度任用職員制度の導入及び修繕費の増加等により、水産物市場費が953万2,561円増加したものの、工事請負費の皆減により、地方卸売市場費が1,694万3,027円減少したものである。

公債費は、前年度に比べ380万678円(52.1%)増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金(水産物市場分)539万3,811円、地方債償還元金(地方卸売市場分)509万9,994円、地方債償還利子(水産物市場分)60万1,423円及び地方債償還利子(地方卸売市場分)3,541円である。

なお、当年度末未償還残高は9,632万4,378円である。

(6) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	34,003,621	62,849,742	△28,846,121	△45.9
歳出総額	B	89,050,654	95,270,373	△6,219,719	△6.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	△55,047,033	△32,420,631	△22,626,402	△69.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	△55,047,033	△32,420,631	△22,626,402	△69.8
単年度収支額	F	△22,626,402	△7,441,955	△15,184,447	△204.0

(注)・歳入歳出差引歳入不足額5,504万7,033円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	77,716,000	30,077,083	38.7	△26,723,970	△47.0
繰入金	300,000	0	0.0	△3,403,970	皆減
諸収入	36,157,000	3,926,538	10.9	1,281,819	48.5
合 計	114,173,000	34,003,621	29.8	△28,846,121	△45.9

使用料及び手数料は国民宿舎使用料で、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の大幅な減少により前年度に比べ2,672万3,970円(△47.0%)減少している。

繰入金は一般会計繰入金で皆減となっているが、これは、令和元年度で市債の償還が終了したためである。

諸収入は前年度に比べ128万1,819円(48.5%)増加している。これは、令和元年9月の台風17号被害による市有物件災害共済会災害共済金201万3,345円が主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	81,452,000	56,630,023	24,821,977	69.5	△10,257,704	△15.3
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	32,421,000	32,420,631	369	100.0	7,441,955	29.8
公債費	0	0	0	—	△3,403,970	皆減
合 計	114,173,000	89,050,654	25,122,346	78.0	△6,219,719	△6.5

国民宿舎費は、前年度に比べ1,025万7,704円(△15.3%)減少している。これは、湯野荘管理費が修繕料の増などで120万4,168円増加したものの、湯野荘運営費が指定管理料の減で1,146万1,872円減少したものである。

前年度繰上充用金は3,242万631円で、前年度の単年度収支額分の744万1,955円(29.8%)が増加している。

(7) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	89,039,569	85,790,798	3,248,771	3.8
歳出総額	B	29,832,883	22,241,456	7,591,427	34.1
歳入歳出差引額 (A-B)	C	59,206,686	63,549,342	△4,342,656	△6.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	59,206,686	63,549,342	△4,342,656	△6.8
単年度収支額	F	△4,342,656	20,788,846	△25,131,502	△120.9

徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場は、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制としている。平成30年2月に供用開始された徳山駅西駐車場は、施設等の管理と使用料の徴収事務を委託としている。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	31,922,000	20,035,070	62.8	△12,476,550	△38.4
財産収入	10,000	1,508	15.1	0	0.0
繰越金	63,550,000	63,549,342	100.0	20,788,846	48.6
諸収入	10,557,000	5,453,649	51.7	△5,063,525	△48.1
合 計	106,039,000	89,039,569	84.0	3,248,771	3.8

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,247万6,550円(△38.4%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により徳山駅西駐車場利用者が減少したことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金の増により、2,078万8,846円(48.6%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ506万3,525円(△48.1%)減少している。これは、徳山駅前及び熊毛インター前駐車場における利用者の減少に伴う収入減により、指定管理者納付金が490万円減少したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	32,239,000	27,468,553	4,770,447	85.2	5,228,987	23.5
公債費	2,365,000	2,364,330	670	100.0	2,362,440	124,996.8
予備費	71,435,000	0	71,435,000	0.0	0	—
合 計	106,039,000	29,832,883	76,206,117	28.1	7,591,427	34.1

駐車場事業費は、前年度に比べ 522 万 8,987 円 (23.5%) 増加している。これは、代々木公園地下駐車場健全度調査業務や徳山駅前駐車場改修計画策定業務委託料、徳山駅前駐車場タイムレジ購入費が増加したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ 236 万 2,440 円 (124,996.8%) 増加している。これは、市債の元金償還の開始によるものである。

なお、年度末未償還残高は 1,653 万 7,500 円である。

(8) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	5	595,930
国民健康保険鹿野診療所	0	0	2	28,980
後期高齢者医療	0	0	2	3,838
介護保険	0	0	9	21,933,352
地方卸売市場事業	0	0	7	2,044,549
駐車場事業	0	0	2	516,414
合 計	0	0	27	25,123,063

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
行政財産	庁舎	57,400.97	△ 1,599.71	55,801.26	
	その他の行政機関	消防施設	43,756.81	533.00	44,289.81
		その他の施設	1,547.18	1,763.05	3,310.23
		小計	45,303.99	2,296.05	47,600.04
	公共用財産	学校	808,203.61	△ 0.45	808,203.16
		市営住宅	411,749.72	△ 1,271.12	410,478.60
		公園	1,319,189.34	△ 9,498.13	1,309,691.21
		その他の施設	1,251,876.26	14,963.40	1,266,839.66
		小計	3,791,018.93	4,193.70	3,795,212.63
	その他	295,180.25	3,198.19	298,378.44	
	計	4,188,904.14	8,088.23	4,196,992.37	
山林	26,019.00	0.00	26,019.00		
合計	4,214,923.14	8,088.23	4,223,011.37		
普通財産	山林以外	12,377,776.96	△ 974,549.82	11,403,227.14	
	山林	67,677,445.03	0.00	67,677,445.03	
	合計	80,055,221.99	△ 974,549.82	79,080,672.17	
合計	山林以外	16,566,681.10	△ 966,461.59	15,600,219.51	
	山林	67,703,464.03	0.00	67,703,464.03	
	総計	84,270,145.13	△ 966,461.59	83,303,683.54	

土地の当年度末現在高は 83,303,683.54 m² で、前年度末に比べ 966,461.59 m² (△ 1.1%) 減少している。これは、土地の登録錯誤・修正等により公共用財産・その他施設が 14,963.40 m² 増加したものの、登記簿情報との照合による登録面積の錯誤などにより、公共用財産・公園が 9,498.13 m² 減少したことに加え、市有地の登録錯誤などにより、普通財産・山林以外が 974,549.82 m² 減少したことが主な要因である。

(イ) 建物

(単位 m²)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
行政財産	庁舎	32,146.84	△ 1,357.39	30,789.45	
	その他の 行政機関	消防施設	10,424.35	2,469.21	12,893.56
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小計	10,452.93	2,469.21	12,922.14
	公共用 財産	学 校	229,974.30	765.58	230,739.88
		市営住宅	228,488.02	△ 4,405.14	224,082.88
		公 園	5,541.14	△ 67.97	5,473.17
		その他の施設	236,175.51	6,395.95	242,571.46
		小計	700,178.97	2,688.42	702,867.39
	その他	159.99	0.00	159.99	
	計	742,938.73	3,800.24	746,738.97	
普通財産	21,754.74	4,595.52	26,350.26		
合 計	764,693.47	8,395.76	773,089.23		

建物の当年度末現在高は773,089.23 m²で、前年度末に比べ8,395.76 m² (1.1%)増加している。これは、市営住宅の用途廃止に伴い公共用財産・市営住宅が4,405.14 m²減少したものの、長穂・遠石の市民センターの完成などにより、公共用財産・その他の施設が6,395.95 m²、西消防署の完成などにより、その他の行政機関・消防施設が2,469.21 m²増加したことが主な要因である。

イ 山林

(ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりで、分収林に係る土地の登録により、前年度に比べ922,311 m²増の69,750,305.03 m²となっている。

(単位 m²)

土地の権利の区分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分 収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所 有	67,677,445.03	0.00	67,677,445.03
	分 収	1,124,530.00	922,311.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	68,801,975.03	922,311.00	69,724,286.03
合 計	所 有	67,703,464.03	0.00	67,703,464.03
	分 収	1,124,530.00	922,311.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合 計	68,827,994.03	922,311.00	69,750,305.03

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
普通財産	所有	1,780,225	32,686	1,812,911
	分収	39,024	780	39,804
	合計	1,819,249	33,466	1,852,715

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区	分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	浮棧橋	1	0	1

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区	分	令和元年度末現在高		令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	88.45	5	0.00	0	88.45	5
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	671.77	6	0.00	0	671.77	6

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区	分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	商標権	7	0	7
	著作権	3	0	3

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

出資による権利の当年度末件数は38件で、前年度からの増減はなかった。

また、当年度末における出資による権利の現在高は17億2,924万8千円で、前年度末に比べ1,070万8千円(△0.6%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	11,351	△ 2,203	9,148
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	78,661	△ 8,505	70,156

ク 財産の信託の受益権

該当するものは、なかった。

(2) 物品

本市では、購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるもの(ただし、動物は除く。)を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は651点で、前年度末に比べ6点増加している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
パソコン一式	式	1	△ 1	0
煮炊釜	個	2	△ 2	0
揚物機	台	6	△ 1	5
焼物機	台	1	△ 1	0
食器洗浄機	台	9	△ 1	8
食缶洗浄機	台	5	△ 1	4
消毒保管庫	台	6	△ 3	3
普通貨物自動車（1または6ナンバー）	台	5	△ 1	4
消防指令・指揮車	台	5	△ 1	4
化学消防ポンプ自動車	台	4	1	5
小型動力ポンプ付積載車	台	54	2	56
絵画	個	175	15	190

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	983,517	19,144	1,002,661
地域総合整備資金貸付金	746,252	△ 91,426	654,826
開業医開設資金等貸付金	4,500	△ 1,200	3,300
医師確保奨学金貸付金	93,482	△ 16,800	76,682
空家安全対策費負担金	135	△ 60	75
合 計	1,827,886	△ 90,342	1,737,544

当年度末における当該債権は17億3,754万4千円で、前年度末に比べ9,034万2千円（△4.9%）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	
国際交流基金	396,495	39	0	396,534
財政調整基金	2,881,158,673	1,948,068,115	1,997,058,000	2,832,168,788
減債基金	693,378,267	70,069,337	208,200,000	555,247,604
職員退職手当基金	2,378,421	237	0	2,378,658
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,085,012	1,508	0	15,086,520
国民健康保険基金	2,187,403,567	179,244,436	401,010,000	1,965,638,003
介護給付費準備基金	1,223,199,518	177,436,822	53,641,853	1,346,994,487
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	153,154,681	66,568,541	130,498,000	89,225,222
奨学金貸付等基金	271,117,652	18,382,753	840,000	288,660,405
地域振興基金	3,349,285,850	334,928	340,497,000	3,009,123,778
過疎地域自立促進基金	45,466,166	21,504,546	900,000	66,070,712
交通安全基金	65,899,274	6,589	63,194,300	2,711,563
ぞうさんの夢基金	15,228,872	4,183,751	0	19,412,623
子ども未来夢基金	769,222,346	1,320,092,156	570,010,000	1,519,304,502
森林環境整備基金	32,779,200	74,426,000	25,084,755	82,120,445
合 計	12,010,314,340	3,880,319,758	3,790,933,908	12,099,700,190

(注)・森林環境整備基金の利子相当額は、出納整理期間中に積み立てられている。

当年度末における基金は120億9,970万190円で、前年度末に比べ8,938万5,850円(0.7%)増加している。この主な理由は、地域振興基金が3億4,016万2,072円、国民健康保険基金が2億2,176万5,564円、減債基金が1億3,813万663円減少したものの、子ども未来夢基金が、7億5,008万2,156円増加したことによるものである。

10 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 650 万円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,218,029	9,587,000	9,499,260	5,305,769
現 金	1,281,971	9,499,260	9,587,000	1,194,231
合 計	6,500,000	19,086,260	19,086,260	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益(県証紙売捌手数料31万6,371円及び基金利子146円)は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	平成元年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁(会計課)	972,860	0	972,860	皆増
新南陽総合支所	5,579,340	5,333,640	245,700	4.6
熊毛総合支所	1,097,000	1,310,900	△213,900	△16.3
鹿野総合支所	368,350	332,880	35,470	10.7
櫛浜支所	864,010	832,980	31,030	3.7
須々万支所	615,500	780,420	△164,920	△21.1
消防本部	2,200	0	2,200	皆増
合 計	9,499,260	8,590,820	908,440	10.6

(注) ・本庁(会計課)は、平成30年7月に売りさばき所を廃止していたが、令和3年1月から再開している。

(2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は5億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から1,838万2,753円を繰り出され、修学支援奨学金として84万円が取り崩されたことから、当年度の基金の額は2億8,866万405円となっている。

本基金に繰り出された1,838万2,753円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）1,838万1,000円及び基金利子1,753円である。

当年度の貸付人数は29人（高等学校6人、高等専門学校1人、大学22人）で、貸付金額は1,154万4,000円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
貸付金	95,871,800	11,544,000	13,307,400	94,108,400
現 金	175,245,852	31,690,153	12,384,000	194,552,005
合 計	271,117,652	43,234,153	25,691,400	288,660,405

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は5人、未償還額は75万7,200円減少しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ0.6ポイント低下し、11.9%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減
未償還人数	35	40	△ 5
未償還額	11,198,400	11,955,600	△ 757,200

11 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

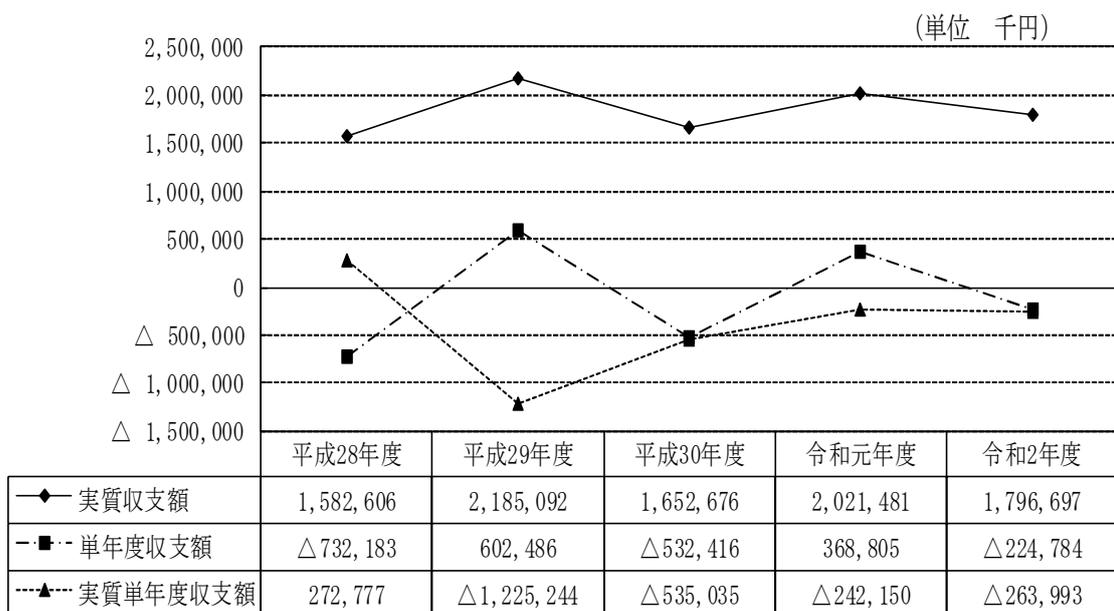
本市の普通会計は、一般会計から公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	82,921,803	65,821,110	17,100,693	26.0
歳出総額	B	80,975,609	63,556,558	17,419,051	27.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,946,194	2,264,552	△318,358	△14.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	149,497	243,071	△93,574	△38.5
実質収支額(C-D)	E	1,796,697	2,021,481	△224,784	△11.1
単年度収支額	F	△224,784	368,805	△593,589	△160.9
積立金	G	1,948,068	1,454,009	494,059	34.0
繰上償還金	H	9,781	0	9,781	皆増
積立金取崩し額	I	1,997,058	2,064,964	△67,906	△3.3
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△263,993	△242,150	△21,843	△9.0

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	24,731,812	29.8	26,455,256	40.2	△1,723,444	△6.5	
地方譲与税	639,180	0.8	610,304	0.9	28,876	4.7	
利子割交付金	35,397	0.0	30,463	0.0	4,934	16.2	
配当割交付金	77,146	0.1	88,184	0.1	△11,038	△12.5	
株式等譲渡所得割交付金	87,370	0.1	45,210	0.1	42,160	93.3	
地方消費税交付金	3,094,518	3.7	2,552,912	3.9	541,606	21.2	
ゴルフ場利用税交付金	47,448	0.1	52,628	0.1	△5,180	△9.8	
軽油取引税・自動車 取得税交付金	0	0.0	81,182	0.1	△81,182	皆減	
自動車税環境性能割交付金	46,518	0.1	23,998	0.0	22,520	93.8	
法人事業税交付金	360,262	0.4	0	0.0	360,262	皆増	
地方特例交付金	155,988	0.2	344,239	0.5	△188,251	△54.7	
地方交付税	6,633,979	8.0	6,237,418	9.5	396,561	6.4	
交通安全対策特別交付金	20,130	0.0	19,493	0.0	637	3.3	
分担金及び負担金	178,705	0.2	268,539	0.4	△89,834	△33.5	
使用料	863,980	1.0	1,041,170	1.6	△177,190	△17.0	
手数料	140,793	0.2	142,914	0.2	△2,121	△1.5	
国庫支出金	24,880,544	30.0	8,229,541	12.5	16,651,003	202.3	
都道府県支出金	4,177,942	5.0	4,131,709	6.3	46,233	1.1	
財産収入	265,785	0.3	253,972	0.4	11,813	4.7	
寄附金	107,124	0.1	86,644	0.1	20,480	23.6	
繰入金	3,366,282	4.1	3,282,273	5.0	84,009	2.6	
繰越金	2,264,552	2.7	2,358,406	3.6	△93,854	△4.0	
諸収入	3,695,648	4.5	3,217,355	4.9	478,293	14.9	
内訳	収益事業収入	1,300,000	1.6	700,000	1.1	600,000	85.7
	各種貸付金元利収入	910,992	1.1	665,306	1.0	245,686	36.9
	その他	1,484,656	1.8	1,852,049	2.8	△367,393	△19.8
地方債	7,050,700	8.5	6,267,300	9.5	783,400	12.5	
うち減収補填債特例分	50,700	0.1	0	0.0	50,700	皆増	
うち臨時財政対策債	2,168,000	2.6	2,068,000	3.1	100,000	4.8	
合 計	82,921,803	100.0	65,821,110	100.0	17,100,693	26.0	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は829億2,180万3千円で、前年度と比較すると26.0%増加している。

地方税は247億3,181万2千円で、法人税割額の税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績悪化等により法人市民税が減となったことから、6.5%減少している。

地方消費税交付金は30億9,451万8千円で、税率引き上げの平年度化により、21.2%増加している。

法人事業税交付金は、県の法人事業税の3.4%が市町に交付されるもので、当年度は法人税割額であん分された3億6,026万2千円を収入している。

地方特例交付金は1億5,598万8千円で、幼児教育・保育の無償化による臨時交付金の皆減により、54.7%減少している。

地方交付税のうち普通交付税は58億2,061万2千円で、基準財政需要額の増により、7.5%増加している。

また、臨時財政対策債は21億6,800万円で、4.8%増加しており、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、6.8%増加している。

特別交付税は8億1,336万7千円で、1.3%減少している。

使用料は8億6,398万円で、新型コロナウイルス感染症の影響により、17.0%減少している。

国庫支出金は248億8,054万4千円で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等の交付により、202.3%増加している。

都道府県支出金は41億7,794万2千円で、子どものための教育・保育給付費負担金や国勢調査委託金の増により、1.1%増加している。

繰入金は33億6,628万2千円で、減債基金繰入金や職員退職手当基金繰入金が減となったものの、子ども未来夢基金繰入金や地域振興基金繰入金の増により、2.6%増加している。

繰越金は22億6,455万2千円で、前年度決算剰余金等の減により、4.0%減少している。

諸収入は36億9,564万8千円で、収益事業収入等の増により、14.9%増加している。

地方債は70億5,070万円で、西消防署整備事業や市民センター整備事業の進捗などにより、12.5%増加している。

イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

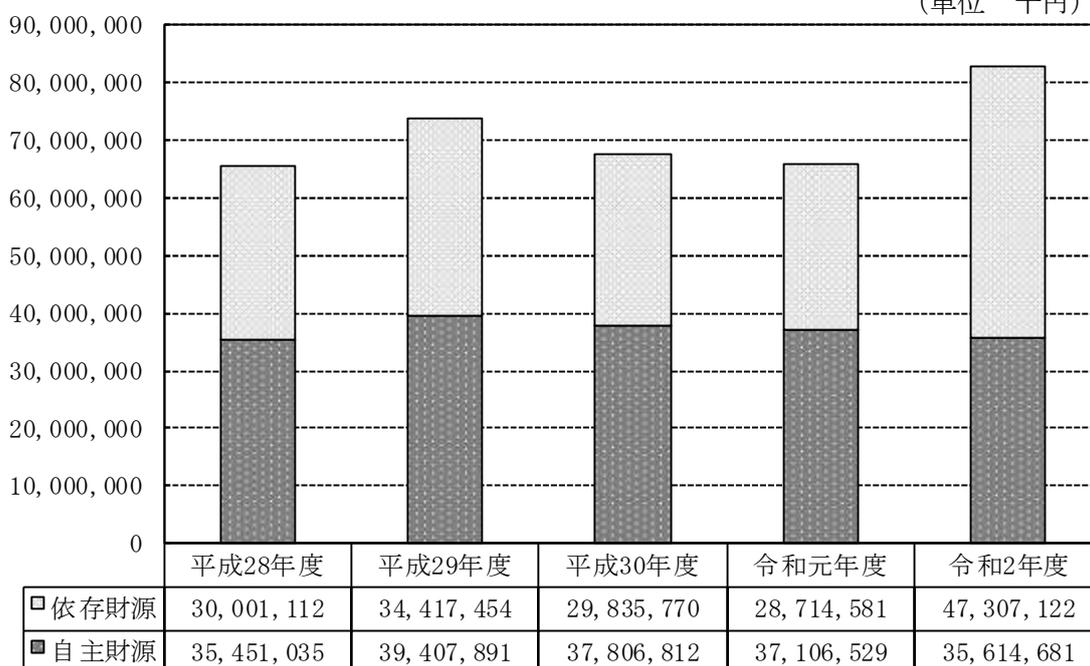
(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	35,614,681	42.9	37,106,529	56.4	△1,491,848	△4.0
依存財源	47,307,122	57.1	28,714,581	43.6	18,592,541	64.7
合計	82,921,803	100.0	65,821,110	100.0	17,100,693	26.0

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は42.9%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は57.1%となっている。自主財源である地方税や使用料の減、依存財源である国庫支出金の増により、前年度に比べ自主財源の割合が13.5ポイント低下している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



ウ 一般財源と特定財源

収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

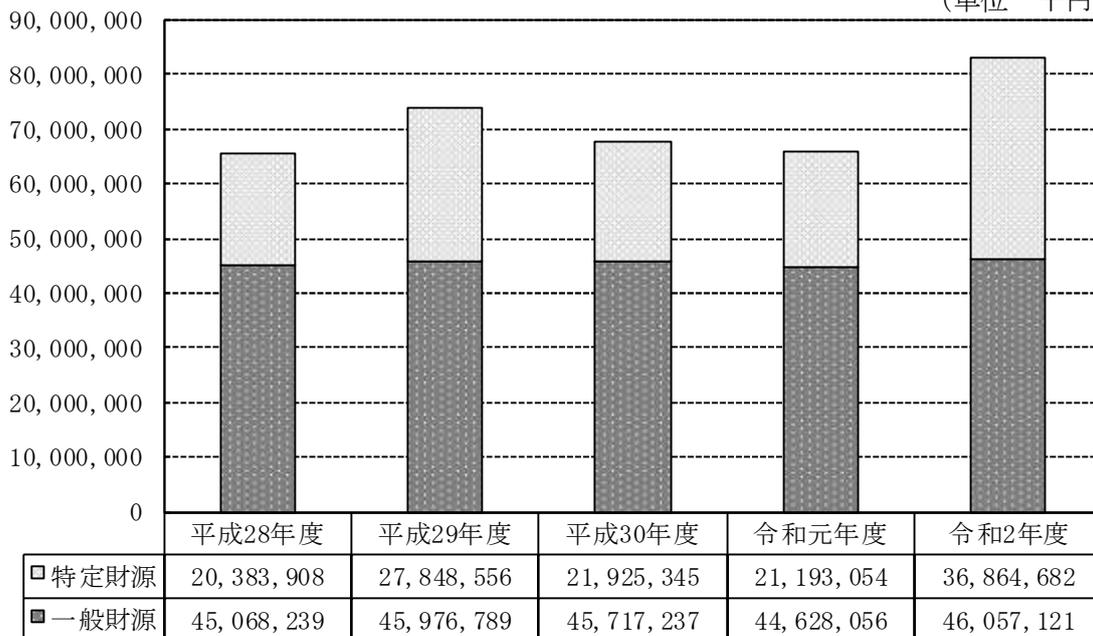
(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	46,057,121	55.5	44,628,056	67.8	1,429,065	3.2
特定財源	36,864,682	44.5	21,193,054	32.2	15,671,628	73.9
合計	82,921,803	100.0	65,821,110	100.0	17,100,693	26.0

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は 55.5%、特定財源は 44.5%となっている。特定財源である特別定額給付金給付事業費補助金などにより、前年度に比べ一般財源の割合が 12.3 ポイント低下している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的収入と臨時的収入

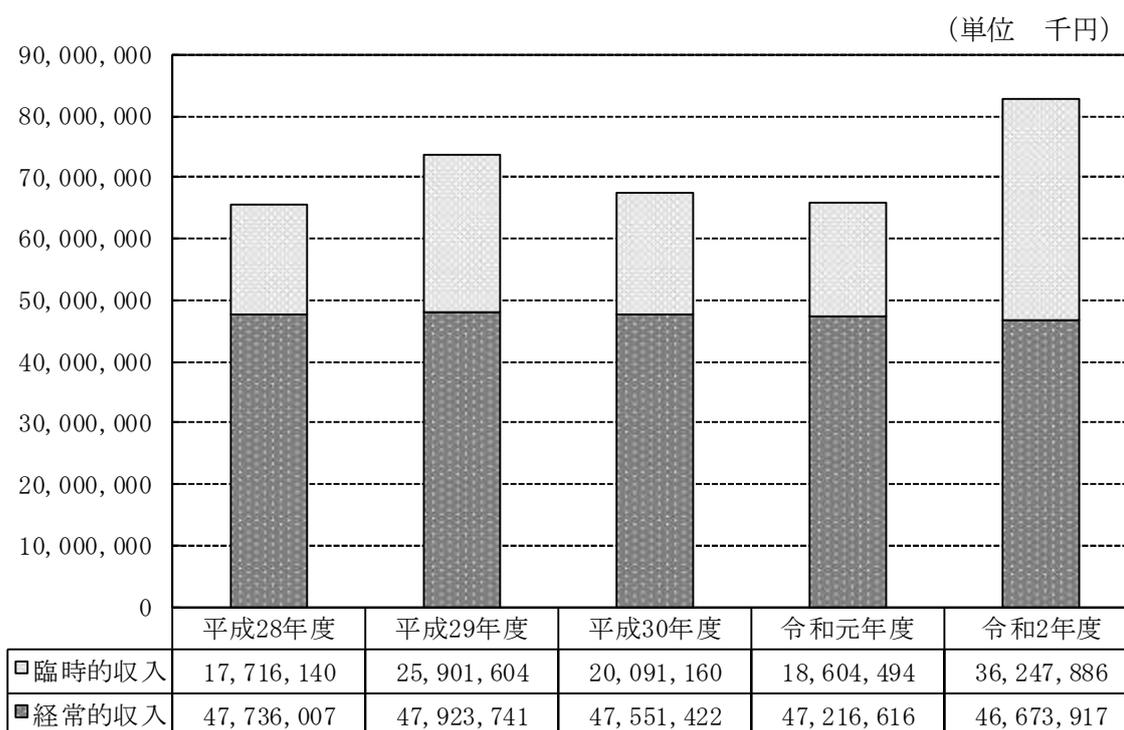
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	46,673,917	56.3	47,216,616	71.7	△542,699	△1.1
臨時的収入	36,247,886	43.7	18,604,494	28.3	17,643,392	94.8
合計	82,921,803	100.0	65,821,110	100.0	17,100,693	26.0

経常的収入の構成比は 56.3%、臨時的収入は 43.7%となっている。経常的収入である地方税や使用料の減、臨時的収入である特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症臨時交付金等の増により、前年度に比べ経常的収入の割合が 15.4 ポイント低下している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	355,704	0.4	382,355	0.6	△26,651	△7.0
総 務 費	24,381,389	30.1	9,159,421	14.4	15,221,968	166.2
民 生 費	20,172,581	24.9	19,705,894	31.0	466,687	2.4
衛 生 費	5,703,356	7.0	5,343,210	8.4	360,146	6.7
労 働 費	54,251	0.1	53,231	0.1	1,020	1.9
農 林 水 産 業 費	1,507,732	1.9	1,436,875	2.3	70,857	4.9
商 工 費	2,234,003	2.8	1,494,300	2.4	739,703	49.5
土 木 費	5,949,855	7.3	5,606,842	8.8	343,013	6.1
消 防 費	3,551,538	4.4	2,632,672	4.1	918,866	34.9
教 育 費	8,428,949	10.4	8,345,955	13.1	82,994	1.0
災 害 復 旧 費	363,211	0.4	1,008,843	1.6	△645,632	△64.0
公 債 費	8,273,040	10.2	8,386,960	13.2	△113,920	△1.4
合 計	80,975,609	100.0	63,556,558	100.0	17,419,051	27.4

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は809億7,560万9千円で、前年度に比べ27.4%増加している。

款別にみると、総務費(166.2%)、民生費(2.4%)、衛生費(6.7%)、労働費(1.9%)、農林水産業費(4.9%)、商工費(49.5%)、土木費(6.1%)、消防費(34.9%)及び教育費(1.0%)の9款が増加し、議会費(△7.0%)、災害復旧費(△64.0%)及び公債費(△1.4%)の3款が減少している。

特に、総務費は、特別定額給付金支給事業の実施等により、152億2,196万8千円増加している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,936,684	38.2	30,789,283	48.4	147,401	0.5
人件費	10,942,892	13.5	10,916,874	17.2	26,018	0.2
うち職員給	6,910,699	8.5	7,002,147	11.0	△91,448	△1.3
うち基本給	4,596,050	5.7	4,609,536	7.3	△13,486	△0.3
うちその他手当	2,314,649	2.9	2,392,611	3.8	△77,962	△3.3
うち退職金	670,000	0.8	1,252,135	2.0	△582,135	△46.5
扶助費	11,721,239	14.5	11,485,449	18.1	235,790	2.1
公債費	8,272,553	10.2	8,386,960	13.2	△114,407	△1.4
元利償還金・元金	7,898,605	9.8	7,922,021	12.5	△23,416	△0.3
元利償還金・利子	373,948	0.5	464,939	0.7	△90,991	△19.6
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	8,692,489	10.7	8,329,439	13.1	363,050	4.4
うち人件費	368,848	0.5	421,089	0.7	△52,241	△12.4
普通建設事業費	8,329,278	10.3	7,320,596	11.5	1,008,682	13.8
補助事業費	3,990,189	4.9	3,433,757	5.4	556,432	16.2
単独事業費	3,895,829	4.8	3,442,201	5.4	453,628	13.2
県営事業負担金	443,260	0.5	444,638	0.7	△1,378	△0.3
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	363,211	0.4	1,008,843	1.6	△645,632	△64.0
補助事業費	201,194	0.2	775,255	1.2	△574,061	△74.0
単独事業費	162,017	0.2	233,588	0.4	△71,571	△30.6
その他の経費	41,346,436	51.1	24,437,836	38.5	16,908,600	69.2
物件費	9,242,166	11.4	8,805,890	13.9	436,276	5.0
維持補修費	431,702	0.5	414,142	0.7	17,560	4.2
補助費等	21,063,139	26.0	6,111,030	9.6	14,952,109	244.7
国に対するもの	288,301	0.4	320,438	0.5	△32,137	△10.0
都道府県に 対するもの	146,181	0.2	126,481	0.2	19,700	15.6
同級他団体に 対するもの	3,978	0.0	3,588	0.0	390	10.9
一部事務組合に 対するもの	1,581,186	2.0	1,471,206	2.3	109,980	7.5
その他に対するもの	19,043,493	23.5	4,189,317	6.6	14,854,176	354.6
積立金	3,505,258	4.3	2,361,710	3.7	1,143,548	48.4
投資及び出資金	746,902	0.9	708,123	1.1	38,779	5.5
貸付金	802,194	1.0	567,738	0.9	234,456	41.3
繰出金	5,555,075	6.9	5,469,203	8.6	85,872	1.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	80,975,609	100.0	63,556,558	100.0	17,419,051	27.4
うち人件費	11,311,740	14.0	11,337,963	17.8	△26,223	△0.2

義務的経費は309億3,668万4千円で、公債費が減少したものの、人件費及び扶助費が増加したことにより、前年度に比べ0.5%増加している。

人件費は、退職者数の減により退職金が減少したものの、会計年度任用職員制度の創設等により、0.2%増加している。

扶助費は、子育て世帯やひとり親世帯に対する臨時特別給付金事業費の増等により、2.1%増加している。

公債費は、償還の進捗等により、1.4%減少している。

投資的経費は86億9,248万9千円で、災害復旧費が減少したものの、普通建設事業が増加したことにより、前年度に比べ4.4%増加している。

普通建設事業費は、市民センター整備事業、西消防署整備事業及び小学校普通教室空調設備整備事業費の増等により、13.8%増加している。

その他の経費は413億4,643万6千円で、補助費等や積立金の増により、前年度に比べ69.2%増加している。

物件費は、臨時職員の賃金が皆減となったものの、学習者用端末整備など新型コロナウイルス対策費の増等により、5.0%増加している。

補助費等は、特別定額給付金支給事業の実施や一部事務組合負担金（ごみ処理施設分）等の増等により、244.7%増加している。

積立金は、子ども未来夢基金積立金や財政調整基金積立金の増により、48.4%増加している。

貸付金は、新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）の中小企業振興融資制度預託金（保証付分）の皆増等により、41.3%増加している。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金の増等で、1.6%増加している。

ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

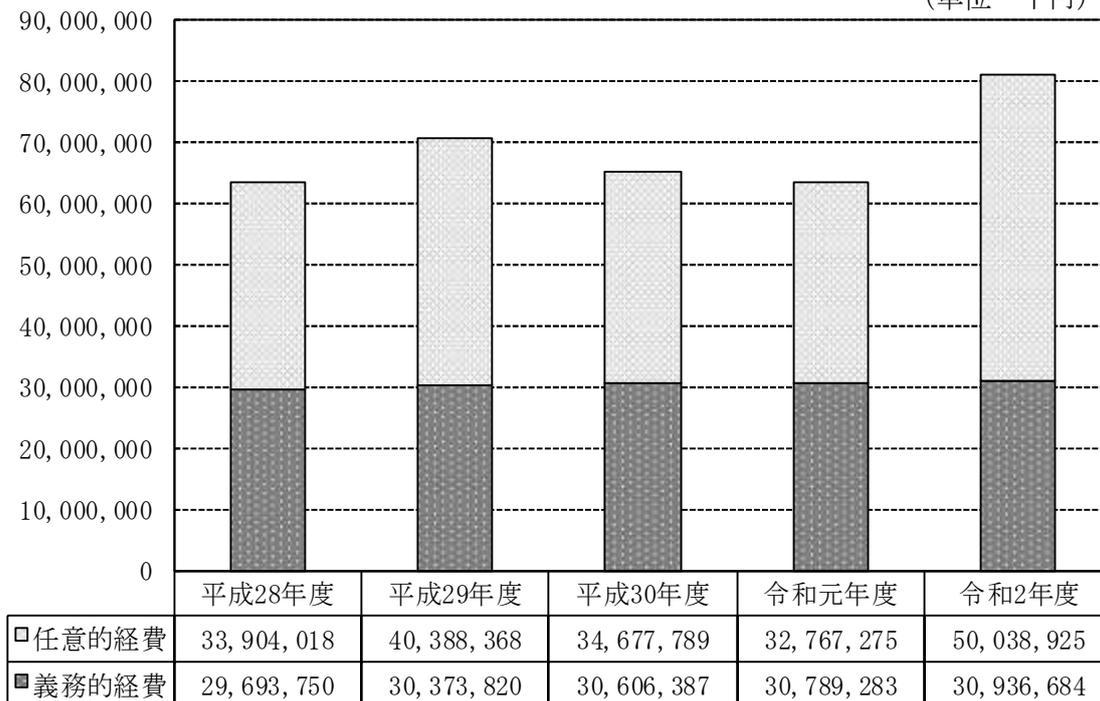
(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,936,684	38.2	30,789,283	48.4	147,401	0.5
任意的経費	50,038,925	61.8	32,767,275	51.6	17,271,650	52.7
合 計	80,975,609	100.0	63,556,558	100.0	17,419,051	27.4

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は38.2%、それ以外の任意的経費は61.8%となっている。任意的経費である補助費等が特別定額給付金支給事業の実施により増となったことなどから、前年度に比べ義務的経費の割合が10.2ポイント低下している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

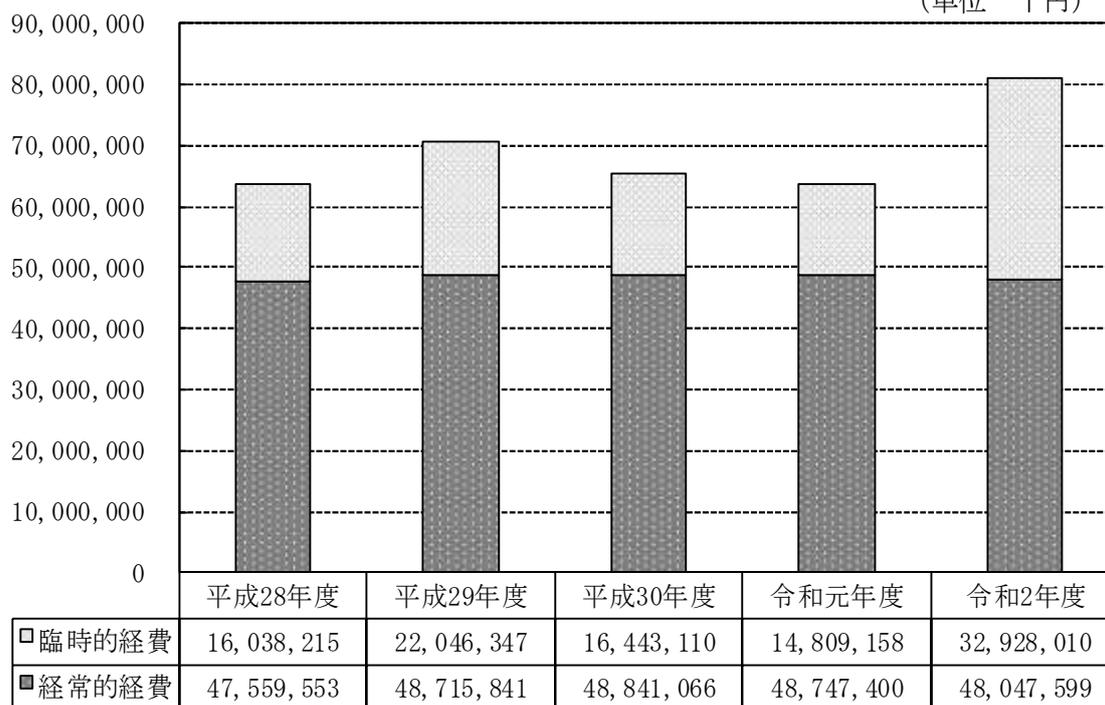
(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	48,047,599	59.3	48,747,400	76.7	△699,801	△1.4
臨時的経費	32,928,010	40.7	14,809,158	23.3	18,118,852	122.3
合計	80,975,609	100.0	63,556,558	100.0	17,419,051	27.4

経常的経費の構成比は59.3%、臨時的経費は40.7%となっている。臨時的支出である特別定額給付金支給事業費や新型コロナウイルス感染症対策費の増等により、前年度に比べ経常的経費の割合が17.4ポイント低下している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

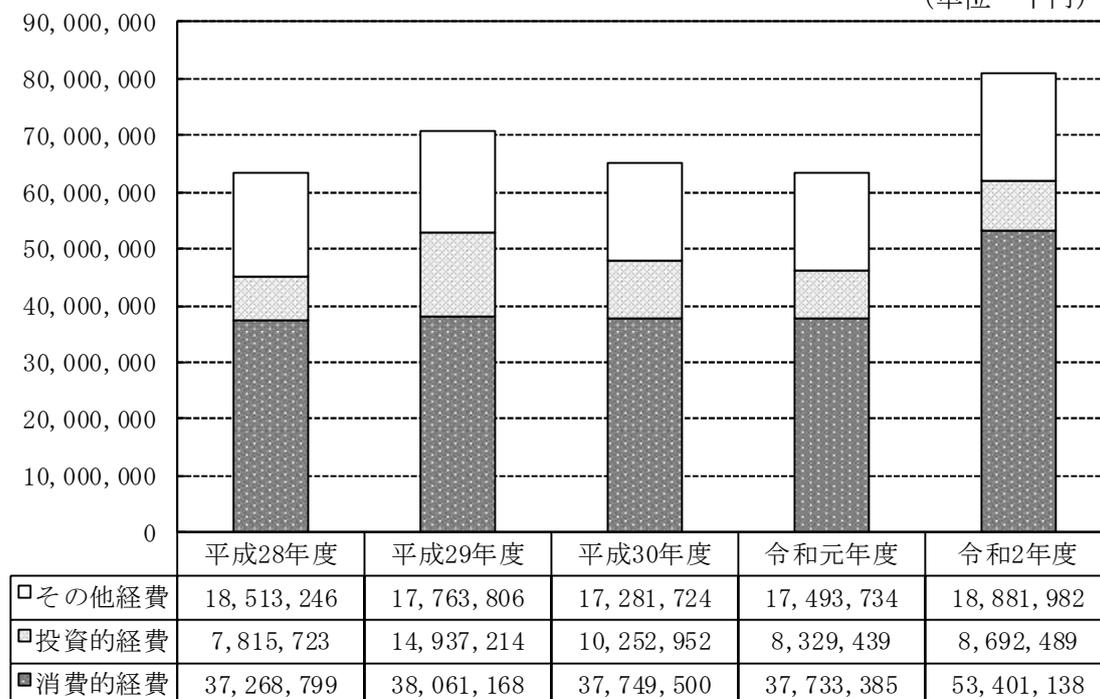
(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	53,401,138	65.9	37,733,385	59.4	15,667,753	41.5
投資的経費	8,692,489	10.7	8,329,439	13.1	363,050	4.4
その他経費	18,881,982	23.3	17,493,734	27.5	1,388,248	7.9
合 計	80,975,609	100.0	63,556,558	100.0	17,419,051	27.4

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は65.9%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は10.7%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は23.3%となっている。消費的経費である補助費等が特別定額給付金の支給により増となったことなどから、前年度に比べ消費的経費の割合が6.5ポイント上昇し、投資的経費の割合が2.4ポイント、その他経費の割合が4.2ポイントそれぞれ低下している。

消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

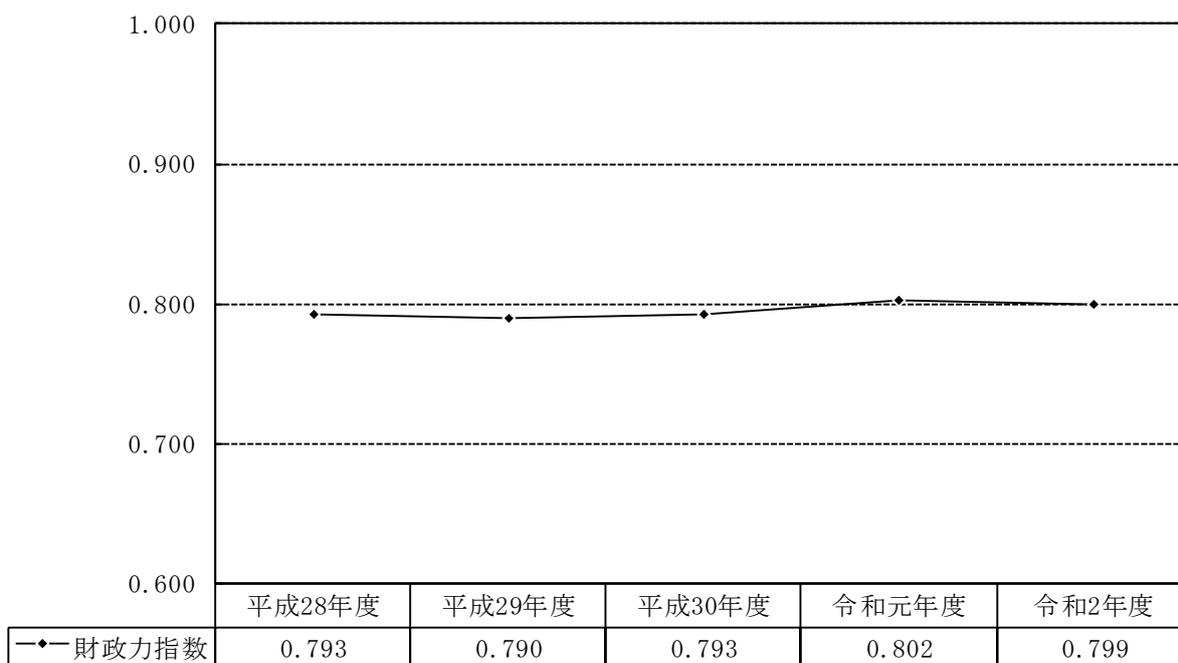
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.799で、単年度財政力指数は、0.794となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	22,547,654	22,240,274	307,380	1.4
基準財政需要額 B	28,382,766	27,679,778	702,988	2.5
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	0.794	0.803	△ 0.009	△ 1.1
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.799	0.802	△ 0.003	△ 0.4

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

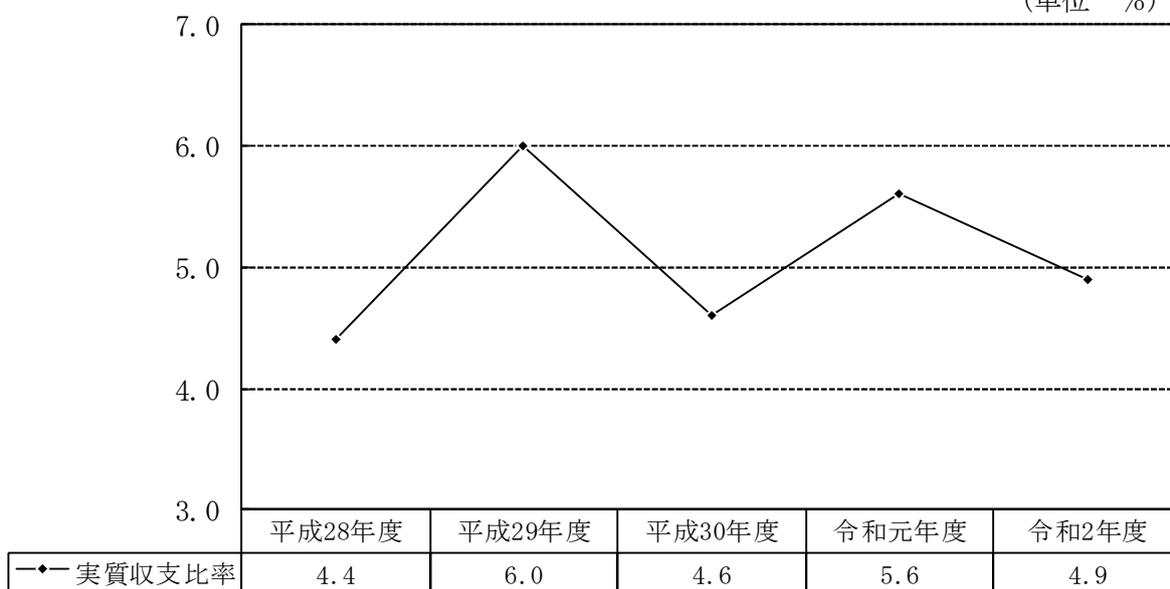
当年度の実質収支比率は、4.9%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	1,796,697	2,021,481	△224,784	△11.1
標 準 財 政 規 模 B	36,938,822	36,174,249	764,573	2.1
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	4.9	5.6	△0.7	△12.5

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、97.4%となっている。

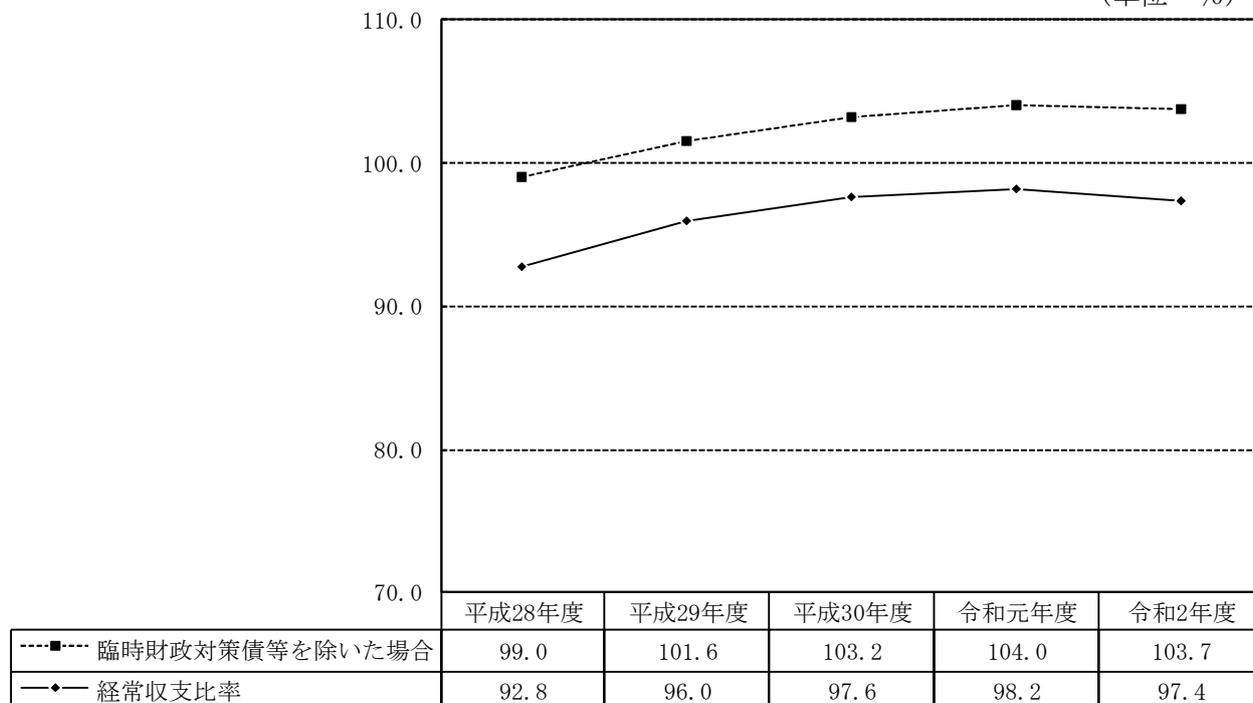
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	35,450,010	36,166,054	△716,044	△2.0
経常一般財源総額 B	(34,189,382)	(34,770,508)	(△581,126)	(△1.7)
	36,408,082	36,838,508	△430,426	△1.2
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(103.7)	(104.0)	(△0.3)	(△0.3)
	97.4	98.2	△0.8	△0.8

(注) ・ () 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

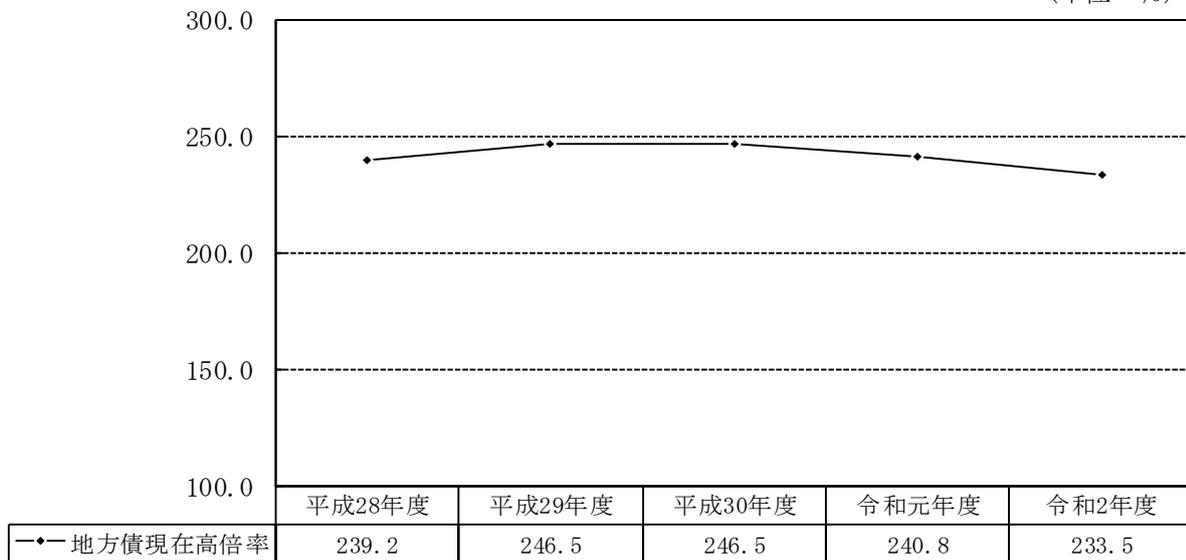
当年度の地方債現在高倍率は、233.5%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	86,255,747	87,103,652	△847,905	△1.0
標 準 財 政 規 模 B	36,938,822	36,174,249	764,573	2.1
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	233.5	240.8	△7.3	△3.0

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

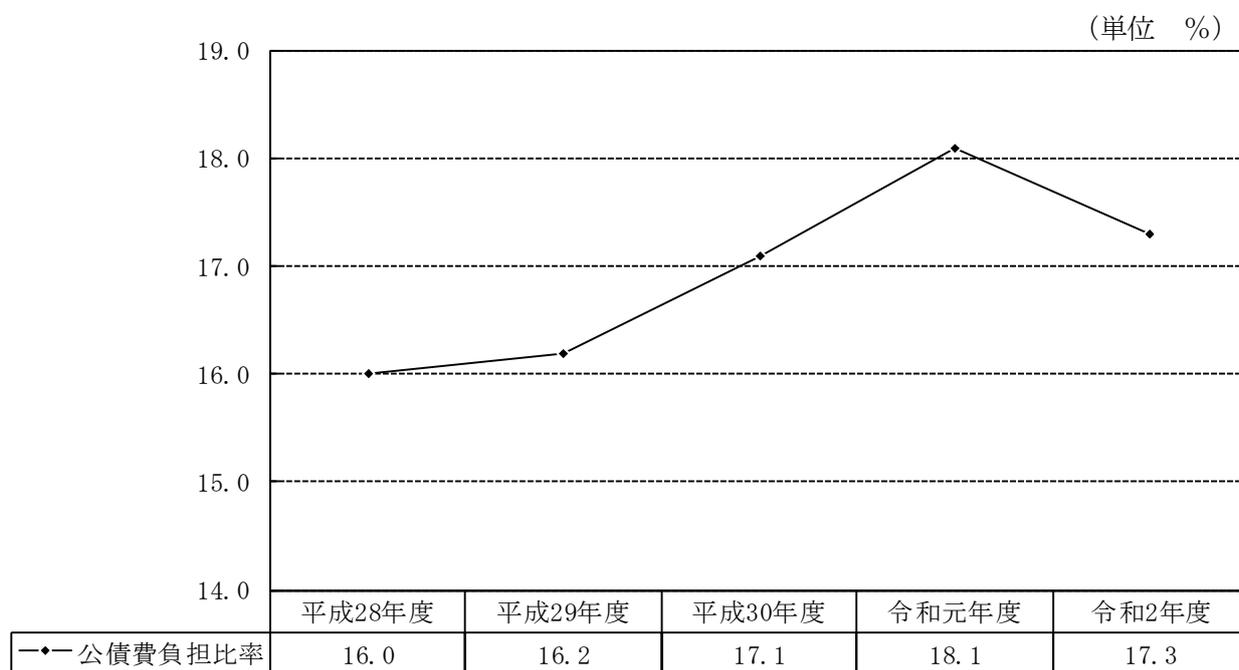
この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

当年度の公債費負担比率は、17.3%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,965,959	8,078,938	△112,979	△1.4
歳出合計充当一般財源 B	44,110,927	42,363,504	1,747,423	4.1
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	1,946,194	2,264,552	△318,358	△14.1
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	17.3	18.1	△0.8	△4.4

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



12 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の全国的な拡大が続き、最重点国家プロジェクトとして種々の対策が講じられてきた。

本市においても、令和元年度末からの学校の臨時休業や施設の休館等の措置に続いて、市民の命や生活、事業者の活動や地域経済を守るため、健全財政を推進し続けるための改革を一時凍結し、第17号にもおよぶ一般会計補正予算を編成されるなど、「生活支援」「子育て支援」「経済対策」「感染症予防」を柱とした独自の対策を積極的に講じられたところであり、市民の理解と協力のもとで未曾有の危機に真摯に向き合った、まさに緊急事態に即応する市政運営を余儀なくされた年度であった。

こうした状況下にあっても、令和2年度は、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成27年度～令和6年度）」（以下「第2次総合計画」という。）の後期基本計画（令和2年度～令和6年度）や、本市にとっても最大の課題である人口減少問題の克服を図るための「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」がスタートし、第2次総合計画が目指す将来の都市像実現のための諸施策に着実に取り組まれてきた。

一方で、合併による国の財政上の優遇措置の終了や今後も進行する人口減少に伴う市税収入の減、少子高齢化に伴う社会福祉関係費の増、公共施設の老朽化対策など、本市の行財政運営は厳しい状況に直面していることから、平成29年度からの5年間の取組として進められてきた「周南市緊急財政対策」を包含し、第2次総合計画を下支えする計画として、新たに「第4次周南市行財政改革大綱（令和2年度～令和6年度）」（以下「第4次行革大綱」という。）を策定され、「自治体経営の視点に立った持続可能な『自立したまちづくり』の確立」を標榜した各施策もスタートしている。

感染症対策への適宜適切で積極的な施策の展開に配慮するとともに、第2次総合計画等に掲げる施策の確実な進捗や将来にわたって強固な財政基盤の構築に向けた行財政改革の推進を図ることで、「市民に寄り添う」「シビックプライドを育む」「周南の強みを活かす」という新たな3つの視点を基軸とした「持続可能なまちづくり」への挑戦が始まっている。

（決算状況）

令和2年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額865億1,260万3,154円に対し、歳入総額は829億5,449万2,438円で、自主財源では税制改正等に伴い市税が減少したものの、依存財源では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う国庫支出金や西消防署建設事業及び長穂・遠石市民センター整備事業に係る地方債が増となるなど、前年度に比べ171億762

万 3,920 円 (26.0%) 増加している。

歳出総額は 810 億 829 万 7,971 円で、議会費、教育費、災害復旧費及び公債費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費及び消防費が増加したことにより、前年度に比べ 174 億 2,598 万 1,896 円 (27.4%) 増加している。

歳入歳出差引額は 19 億 4,619 万 4,467 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,949 万 6,698 円を控除した実質収支額は 17 億 9,669 万 7,769 円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2 億 2,478 万 3,123 円の赤字となっている。

特別会計では、予算現額 317 億 9,694 万 5,000 円に対し、歳入総額は 310 億 8,434 万 9,957 円で、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険等が減となったため、前年度に比べ 6 億 9,289 万 2,283 円 (Δ 2.2%) 減少し、歳出総額は 305 億 1,183 万 8,218 円で、前年度に比べ 6 億 8,303 万 5,975 円 (Δ 2.2%) 減少している。

歳入歳出差引額は 5 億 7,251 万 1,739 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は 985 万 6,308 円の赤字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 1,183 億 954 万 8,154 円に対し、歳入総額は 1,140 億 3,884 万 2,395 円で、前年度に比べ 164 億 1,473 万 1,637 円 (16.8%) 増加し、歳出総額は 1,115 億 2,013 万 6,189 円で、前年度に比べ 167 億 4,294 万 5,921 円 (17.7%) 増加している。

歳入歳出差引額は 25 億 1,870 万 6,206 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,949 万 6,698 円を控除した実質収支額は 23 億 6,920 万 9,508 円の黒字となり、単年度収支額は 2 億 3,463 万 9,431 円の赤字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 862 億 5,574 万 6,278 円で、前年度末に比べ 8 億 4,790 万 5,104 円 (Δ 1.0%) 減少している。

特別会計は 1 億 3,655 万 8,469 円で、前年度末に比べ 2,776 万 2,671 円 (Δ 16.9%) 減少している。

一般会計及び特別会計の合計では 863 億 9,230 万 4,747 円で、前年度末に比べると 8 億 7,566 万 7,775 円 (Δ 1.0%) 減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が 120 億 9,970 万 190 円で、地域振興基金や国民健康保険基金が減少したものの、子ども未来夢基金や介護給付費準備基金の増により、前年度末に比べ 8,938 万 5,850 円 (0.7%) 増加している。

（普通会計の財政分析）

普通会計における令和2年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、法人事業税交付金の皆増や地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加（1.4%）したものの、地域社会再生事業費の新設や社会福祉費の増等により基準財政需要額が増加（2.5%）したことから、単年度では、0.009ポイント低下し、0.794となり、3か年平均では、前年度に比べ0.003ポイント低下し、0.799となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額が減少（△11.1%）し、分母の標準財政規模が増加（2.1%）したことから、前年度に比べ0.7ポイント低下し、4.9%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、分母の経常一般財源総額が地方税の減により減少（△1.2%）したものの、分子の経常経費充当一般財源が物件費や扶助費等の減により減少（△2.0%）したため、前年度に比べ0.8ポイント低下し97.4%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が増加（0.5%）したものの、任意的経費が大きく増加（52.7%）したことから、前年度に比べ10.2ポイント低下し、38.2%となっている。

投資的経費構成比は、小学校普通教室空調設備整備事業や西消防署整備事業、市民センター整備事業などにより普通建設事業が増加したものの、特別定額給付金支給事業の実施などにより消費的経費が41.5%と大幅に増加したため、前年度に比べ2.4ポイント低下し、10.7%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、標準財政規模が増加（2.1%）し、地方債現在高が減少（△1.0%）となったことから、前年度に比べ7.3ポイント低下し、233.5%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が償還額の減により減少（△1.4%）し、分母の一般財源総額が増加（3.2%）したため、前年度に比べ0.8ポイント低下し、17.3%となっている。

また、単年度収支（△2億2,478万4千円）に、黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した実質単年度収支は、2億6,399万3千円の赤字となっている。

（意見）

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和2年度一般会計における収納率は前年度（96.9%）から0.3ポイント上昇し、

97.2%となっている。

特別会計では、国民健康保険 96.4%（前年度 95.8%）、後期高齢者医療 99.3%（前年度 99.1%）、介護保険 99.6%（前年度 99.5%）、地方卸売市場 93.3%（前年度 92.2%）で、国民健康保険鹿野診療所、国民宿舎及び駐車場事業は 100.0%（前年度 100.0%）となっており、特別会計全体では、97.9%（前年度 97.5%）となっている。

収入未済額は、一般会計が 22 億 9,141 万 3,271 円で、前年度に比べ 2 億 2,933 万 4,785 円（11.1%）増加し、特別会計が 4 億 9,022 万 6,838 円で、前年度に比べ 1 億 2,935 万 6,809 円（△20.9%）減少している。一般会計は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度が影響し、収入未済額が増加しているが、特別会計の減少は、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に取り組みられた成果といえる。今後も、市税などの自主財源の確保及び納付者の負担公平性を図るため、厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進めるとともに、感染症の影響に対応し、納税者の状況に応じた徴収に取り組み、収納率の向上や収入未済額の縮減に努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度（91.3%）から 2.3 ポイント上昇し、93.6%、特別会計では前年度（96.7%）から 0.7 ポイント低下し、96.0%となっている。

不用額は、一般会計が 35 億 3,981 万 5,310 円で、前年度に比べ 6 億 4,903 万 7,781 円（22.5%）増加し、特別会計が 12 億 8,510 万 6,782 円で、前年度に比べ 2 億 3,053 万 2,975 円（21.9%）と増加している。予算編成時における適切な予算見積りと予算執行時に生じた不用額の確実な補正により、効率的な財政運営に寄与されたい。

また、市債の令和 2 年度借入額は、一般会計が 70 億 5,070 万円で、前年度に比べ 7 億 8,340 万円（12.5%）増加し、特別会計が 500 万円で、前年度に比べ 1,740 万円（△77.7%）減少している。一般会計の増は、西消防署や市民センター整備の進捗に伴う普通建設事業によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当たっては、第 4 次行革大綱で設定された借入限度額を遵守されたい。

財政調整基金は、新たに 19 億 4,806 万 8,155 円を積み立て、19 億 9,705 万 8,000 円を取り崩されたことから、令和 2 年度末現在高は 28 億 3,216 万 8,788 円（△1.7%）と平成 29 年度以降減少傾向が続いている。

令和元年度末に発生した感染症の拡大は、今日においても経済活動や市民生活に甚大な影響をもたらし続けており、本市においても市民の命と生活を守る感染症拡大防止対策や各種の支援策の具現化、事業者の困窮に寄り添い地域経済を支えるための対策

の推進等、コロナ禍に対応した取組を国、県と一体となって最大限に実施されているが、未だその収束は見通せない状況にある。

令和2年度においては、こうした緊急で多額な財政支出に対して、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等の財源を確保し、有効に活用することにより、感染症対策の積極的な実施と第2次総合計画に掲げる施策の進捗や一旦は凍結やむなしとされた行財政改革の推進といった、相反するかに見えるそれぞれの施策を連動させる効果的なマネジメントがなされたことから、過度な財政負担を避けた施策の推進が図られたところである。

今後も感染症対応にかかる財政の出動や経済活動の落ち込みなどによる市税収入の減少等の財政運営への直接的な影響も懸念され、人口減少や公共施設の老朽化などの喫緊の課題への対応も「待ったなし」の状況にあることから、これまで以上に市民にとって真に有益で効果的な事業に集中して行政資源を最適配分できる効率的な「自治体経営」が重要となっている。

こうした困難な時代であればこそ、組織力・職員力を結集して第2次総合計画や第4次行革大綱などの着実な推進を図ることで、市民に寄り添い、市民と行政が心を一つにしてコロナ禍を乗り越え、安心安全で持続可能なまちづくりの推進と安定した財政運営の確保に努められるよう望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		86,512,603,154	85,367,298,481	82,954,492,438
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,921,549,000	16,153,655,462	15,574,516,338
	国民健康保険鹿野診療所	57,449,000	54,237,271	54,237,271
	後 期 高 齢 者 医 療	2,687,171,000	2,601,423,375	2,583,508,883
	介 護 保 険	12,780,569,000	12,662,882,498	12,618,674,668
	地 方 卸 売 市 場 事 業	129,995,000	139,735,601	130,369,607
	国 民 宿 舎	114,173,000	34,003,621	34,003,621
	駐 車 場 事 業	106,039,000	89,039,569	89,039,569
	計	31,796,945,000	31,734,977,397	31,084,349,957
合 計		118,309,548,154	117,102,275,878	114,038,842,395

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
95.9	97.2	122,362,943	2,291,413,271	△3,558,110,716
97.8	96.4	147,354,878	434,147,340	△347,032,662
94.4	100.0	0	0	△3,211,729
96.1	99.3	3,589,453	15,608,104	△103,662,117
98.7	99.6	15,680,550	31,105,400	△161,894,332
100.3	93.3	0	9,365,994	374,607
29.8	100.0	0	0	△80,169,379
84.0	100.0	0	0	△16,999,431
97.8	97.9	166,624,881	490,226,838	△712,595,043
96.4	97.4	288,987,824	2,781,640,109	△4,270,705,759

別表 2

出 歳 別 計 会

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		86,512,603,154	81,008,297,971	93.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	15,921,549,000	15,308,177,242	96.1
	国民健康保険鹿野診療所	57,449,000	54,237,271	94.4
	後 期 高 齡 者 医 療	2,687,171,000	2,517,358,666	93.7
	介 護 保 險	12,780,569,000	12,391,115,007	97.0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	129,995,000	122,066,495	93.9
	国 民 宿 舎	114,173,000	89,050,654	78.0
	駐 車 場 事 業	106,039,000	29,832,883	28.1
	計	31,796,945,000	30,511,838,218	96.0
合 計		118,309,548,154	111,520,136,189	94.3

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
0	1,964,489,873	0	1,964,489,873	3,539,815,310
0	0	0	0	613,371,758
0	0	0	0	3,211,729
0	0	0	0	169,812,334
0	0	0	0	389,453,993
0	0	0	0	7,928,505
0	0	0	0	25,122,346
0	0	0	0	76,206,117
0	0	0	0	1,285,106,782
0	1,964,489,873	0	1,964,489,873	4,824,922,092

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		86,512,603,154	82,954,492,438	81,008,297,971
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,921,549,000	15,574,516,338	15,308,177,242
	国民健康保険鹿野診療所	57,449,000	54,237,271	54,237,271
	後 期 高 齢 者 医 療	2,687,171,000	2,583,508,883	2,517,358,666
	介 護 保 険	12,780,569,000	12,618,674,668	12,391,115,007
	地 方 卸 売 市 場 事 業	129,995,000	130,369,607	122,066,495
	国 民 宿 舎	114,173,000	34,003,621	89,050,654
	駐 車 場 事 業	106,039,000	89,039,569	29,832,883
	計	31,796,945,000	31,084,349,957	30,511,838,218
合 計		118,309,548,154	114,038,842,395	111,520,136,189

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和 2 年度 実質収支額 D - E = F	令和 元 年 度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
1,946,194,467	149,496,698	1,796,697,769	2,021,480,892	△224,783,123
266,339,096	0	266,339,096	179,116,740	87,222,356
0	0	0	0	0
66,150,217	0	66,150,217	62,125,173	4,025,044
227,559,661	0	227,559,661	304,920,552	△77,360,891
8,303,112	0	8,303,112	5,076,871	3,226,241
△55,047,033	0	△55,047,033	△32,420,631	△22,626,402
59,206,686	0	59,206,686	63,549,342	△4,342,656
572,511,739	0	572,511,739	582,368,047	△9,856,308
2,518,706,206	149,496,698	2,369,209,508	2,603,848,939	△234,639,431

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		82,954,492,438	0	82,954,492,438
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,574,516,338	1,286,692,703	14,287,823,635
	国民健康保険鹿野診療所	54,237,271	42,106,513	12,130,758
	後 期 高 齢 者 医 療	2,583,508,883	580,867,098	2,002,641,785
	介 護 保 険	12,618,674,668	1,888,381,339	10,730,293,329
	地 方 卸 売 市 場 事 業	130,369,607	46,947,872	83,421,735
	国 民 宿 舎	34,003,621	0	34,003,621
	駐 車 場 事 業	89,039,569	0	89,039,569
	計	31,084,349,957	3,844,995,525	27,239,354,432
合 計		114,038,842,395	3,844,995,525	110,193,846,870

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
81,008,297,971	3,844,995,525	77,163,302,446	1,946,194,467	5,791,189,992
15,308,177,242	0	15,308,177,242	266,339,096	△1,020,353,607
54,237,271	0	54,237,271	0	△42,106,513
2,517,358,666	0	2,517,358,666	66,150,217	△514,716,881
12,391,115,007	0	12,391,115,007	227,559,661	△1,660,821,678
122,066,495	0	122,066,495	8,303,112	△38,644,760
89,050,654	0	89,050,654	△55,047,033	△55,047,033
29,832,883	0	29,832,883	59,206,686	59,206,686
30,511,838,218	0	30,511,838,218	572,511,739	△3,272,483,786
111,520,136,189	3,844,995,525	107,675,140,664	2,518,706,206	2,518,706,206

別表 5

歳出節別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	1,654,972,221	1,531,182,487	92.5	1.9
2	給 料	4,608,136,000	4,561,712,248	99.0	5.6
3	職 員 手 当 等	3,729,553,909	3,531,334,005	94.7	4.4
4	共 済 費	1,833,590,164	1,730,960,568	94.4	2.1
5	災 害 補 償 費	1,000	0	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	報 償 費	287,200,988	247,099,345	86.0	0.3
8	旅 費	112,991,463	60,752,468	53.8	0.1
9	交 際 費	2,027,000	492,419	24.3	0.0
10	需 用 費	2,175,170,161	1,907,109,033	87.7	2.4
	消 耗 品 費	390,916,472	343,568,797	87.9	0.4
	燃 料 費	82,164,322	63,474,023	77.3	0.1
	食 糧 費	1,593,137	628,460	39.4	0.0
	印 刷 製 本 費	103,064,562	80,712,614	78.3	0.1
	光 熱 水 費	578,060,007	529,845,184	91.7	0.7
	修 繕 料	286,471,893	255,200,376	89.1	0.3
	給 食 材 料 費	692,460,108	601,481,648	86.9	0.7
	飼 料 費	20,224,874	17,768,389	87.9	0.0
	医 薬 材 料 費	9,704,786	3,920,684	40.4	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	10,510,000	10,508,858	100.0	0.0
11	役 務 費	413,381,906	346,771,875	83.9	0.4
12	委 託 料	8,391,400,672	7,754,879,537	92.4	9.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	735,811,224	710,438,432	96.6	0.9
14	工 事 請 負 費	7,243,386,104	5,199,054,833	71.8	6.4
15	原 材 料 費	20,445,458	17,545,066	85.8	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	895,095,084	894,321,415	99.9	1.1
17	備 品 購 入 費	1,024,947,002	939,238,073	91.6	1.2
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,423,016,008	27,318,746,539	96.1	33.7
19	扶 助 費	6,687,970,811	6,219,310,019	93.0	7.7
20	貸 付 金	803,794,000	802,194,000	99.8	1.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	280,701,460	259,772,437	92.5	0.3
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,760,784,386	8,733,322,722	99.7	10.8
23	投 資 及 び 出 資 金	869,349,510	869,348,656	100.0	1.1
24	積 立 金	3,527,248,000	3,505,257,516	99.4	4.3
25	寄 附 金	0	0	—	—
26	公 課 費	4,274,800	4,076,000	95.3	0.0
27	繰 出 金	3,971,840,000	3,863,378,278	97.3	4.8
	予 備 費	55,513,823	0	—	—
	合 計	86,512,603,154	81,008,297,971	93.6	100.0

執行状況調

(単位 円・%)

特 別 会 計				合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
81,094,178	75,228,186	92.8	0.2	1,736,066,399	1,606,410,673	92.5	1.4
191,328,000	187,282,637	97.9	0.6	4,799,464,000	4,748,994,885	98.9	4.3
112,263,184	101,989,779	90.8	0.3	3,841,817,093	3,633,323,784	94.6	3.3
71,459,816	65,597,813	91.8	0.2	1,905,049,980	1,796,558,381	94.3	1.6
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
7,868,500	2,655,150	33.7	0.0	295,069,488	249,754,495	84.6	0.2
5,487,322	2,315,030	42.2	0.0	118,478,785	63,067,498	53.2	0.1
0	0	—	—	2,027,000	492,419	24.3	0.0
72,533,663	65,086,935	89.7	0.2	2,247,703,824	1,972,195,968	87.7	1.8
6,365,542	3,581,705	56.3	0.0	397,282,014	347,150,502	87.4	0.3
608,000	415,746	68.4	0.0	82,772,322	63,889,769	77.2	0.1
29,000	2,296	7.9	0.0	1,622,137	630,756	38.9	0.0
18,100,400	15,147,825	83.7	0.0	121,164,962	95,860,439	79.1	0.1
36,331,583	35,247,285	97.0	0.1	614,391,590	565,092,469	92.0	0.5
10,211,138	9,826,993	96.2	0.0	296,683,031	265,027,369	89.3	0.2
0	0	—	—	692,460,108	601,481,648	86.9	0.5
0	0	—	—	20,224,874	17,768,389	87.9	0.0
888,000	865,085	97.4	0.0	10,592,786	4,785,769	45.2	0.0
0	0	—	—	10,510,000	10,508,858	100.0	0.0
186,681,445	167,271,450	89.6	0.5	600,063,351	514,043,325	85.7	0.5
489,955,955	425,384,142	86.8	1.4	8,881,356,627	8,180,263,679	92.1	7.3
15,111,337	14,335,678	94.9	0.0	750,922,561	724,774,110	96.5	0.6
1,210,586	616,000	50.9	0.0	7,244,596,690	5,199,670,833	71.8	4.7
0	0	—	—	20,445,458	17,545,066	85.8	0.0
0	0	—	—	895,095,084	894,321,415	99.9	0.8
3,653,358	3,541,905	96.9	0.0	1,028,600,360	942,779,978	91.7	0.8
29,797,044,256	28,773,275,481	96.6	94.3	58,220,060,264	56,092,022,020	96.3	50.3
5,840,000	2,824,102	48.4	0.0	6,693,810,811	6,222,134,121	93.0	5.6
0	0	—	—	803,794,000	802,194,000	99.8	0.7
32,421,000	32,420,631	100.0	0.1	313,122,460	292,193,068	93.3	0.3
272,540,000	232,434,833	85.3	0.8	9,033,324,386	8,965,757,555	99.3	8.0
0	0	—	—	869,349,510	869,348,656	100.0	0.8
356,692,000	356,682,766	100.0	1.2	3,883,940,000	3,861,940,282	99.4	3.5
0	0	—	—	0	0	—	—
4,448,400	2,895,700	65.1	0.0	8,723,200	6,971,700	79.9	0.0
0	0	—	—	3,971,840,000	3,863,378,278	97.3	3.5
89,312,000	0	—	—	144,825,823	0	—	—
31,796,945,000	30,511,838,218	96.0	100.0	118,309,548,154	111,520,136,189	94.3	100.0

別表6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	歳入総額	65,479,782,003	73,838,101,119	67,684,788,952
	歳出総額	63,625,402,855	70,774,944,392	65,326,383,162
	歳入歳出差引額	1,854,379,148	3,063,156,727	2,358,405,790
	翌年度へ繰り越すべき財源	271,772,599	878,064,797	705,730,181
	実質収支額	1,582,606,549	2,185,091,930	1,652,675,609
	単年度収支額	△732,182,744	602,485,381	△532,416,321
特別会計	歳入総額	36,350,736,814	35,273,874,632	32,613,485,899
	歳出総額	34,973,929,688	33,629,939,406	31,780,334,109
	歳入歳出差引額	1,376,807,126	1,643,935,226	833,151,790
	翌年度へ繰り越すべき財源	5,285,000	0	0
	実質収支額	1,371,522,126	1,643,935,226	833,151,790
	単年度収支額	342,868,638	272,413,100	△810,783,436
合 計	歳入総額	101,830,518,817	109,111,975,751	100,298,274,851
	歳出総額	98,599,332,543	104,404,883,798	97,106,717,271
	歳入歳出差引額	3,231,186,274	4,707,091,953	3,191,557,580
	翌年度へ繰り越すべき財源	277,057,599	878,064,797	705,730,181
	実質収支額	2,954,128,675	3,829,027,156	2,485,827,399
	単年度収支額	△389,314,106	874,898,481	△1,343,199,757
基金残高	財政調整基金	5,322,462,171	3,494,731,989	3,492,113,462
	減債基金	1,184,768,852	1,124,970,262	955,082,759
	職員退職手当基金	212,357,908	461,744,908	93,391,082
	その他の基金	8,590,885,330	8,117,882,627	8,296,942,133
	合計	15,310,474,261	13,199,329,786	12,837,529,436
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		272,777,871	△1,225,244,801	△535,034,848
合計単年度収支額+基金総額増減額		1,704,699,479	△1,236,245,994	△1,705,000,107
合計実質収支額+基金総額		18,264,602,936	17,028,356,942	15,323,356,835
市債未償還残高		87,604,837,484	89,460,535,240	88,932,692,349
(うち臨時財政対策債)		(30,743,451,721)	(30,990,167,175)	(31,011,571,542)

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和元年度	令和2年度		平成28年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
65,846,868,518	82,954,492,438	17,107,623,920	112.8	103.4	100.6	126.7
63,582,316,075	81,008,297,971	17,425,981,896	111.2	102.7	99.9	127.3
2,264,552,443	1,946,194,467	△318,357,976	165.2	127.2	122.1	105.0
243,071,551	149,496,698	△93,574,853	323.1	259.7	89.4	55.0
2,021,480,892	1,796,697,769	△224,783,123	/	/	/	/
368,805,283	△224,783,123	△593,588,406	/	/	/	/
31,777,242,240	31,084,349,957	△692,892,283	97.0	89.7	87.4	85.5
31,194,874,193	30,511,838,218	△683,035,975	96.2	90.9	89.2	87.2
582,368,047	572,511,739	△9,856,308	119.4	60.5	42.3	41.6
0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
582,368,047	572,511,739	△9,856,308	/	/	/	/
△250,783,743	△9,856,308	240,927,435	/	/	/	/
97,624,110,758	114,038,842,395	16,414,731,637	107.2	98.5	95.9	112.0
94,777,190,268	111,520,136,189	16,742,945,921	105.9	98.5	96.1	113.1
2,846,920,490	2,518,706,206	△328,214,284	145.7	98.8	88.1	77.9
243,071,551	149,496,698	△93,574,853	316.9	254.7	87.7	54.0
2,603,848,939	2,369,209,508	△234,639,431	/	/	/	/
118,021,540	△234,639,431	△352,660,971	/	/	/	/
2,881,158,673	2,832,168,788	△48,989,885	65.7	65.6	54.1	53.2
693,378,267	555,247,604	△138,130,663	95.0	80.6	58.5	46.9
2,378,421	2,378,658	237	217.4	44.0	1.1	1.1
8,433,398,979	8,709,905,140	276,506,161	94.5	96.6	98.2	101.4
12,010,314,340	12,099,700,190	89,385,850	86.2	83.8	78.4	79.0
△242,149,506	△273,773,008	△31,623,502	/	/	/	/
△709,193,556	△145,253,581	563,939,975	/	/	/	/
14,614,163,279	14,468,909,698	△145,253,581	/	/	/	/
87,267,972,522	86,392,304,747	△875,667,775	102.1	101.5	99.6	98.6
(30,896,031,724)	(30,725,213,564)	(△170,818,160)	100.8	100.9	100.5	99.9

